

平成27年度
檜葉町決算報告書

福島県双葉郡檜葉町

平成27年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成27年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

平成28年9月13日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	7 0 ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	7 8 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	8 7 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	9 1 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 0 1 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	20 ページ
主要施策報告書	26 ページ

平成 27 年度一般会計決算総括

Ⅰ 決算及び決算収支の状況

平成 27 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、本町の早期復興と世界に誇れる「新生ならば」創造に寄与するため、3つの重点施策（「安心できる生活環境の回復」「生活再建支援策の充実」「住み良い魅力あるまちづくり」）に集中的に取り組むことを最優先とし、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、復旧・復興の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

平成 27 年度一般会計の歳入歳出決算額は、集中復興期間の最終年度を迎え、復興計画の具現化に向けた取組みが本格化したため、歳入総額(A)が対前年度比 20.4%増加の 18,926,538 千円、歳出総額(B)が対前年度比 31.7%増加の 16,886,572 千円となり、歳入・歳出ともに町政史上最大の決算規模となった。

歳入歳出差引額(形式収支)(C)は 2,039,966 千円となり、平成 28 年度へ繰り越すべき財源(D)1,774,256 千円を差し引いた実質収支(E)は 265,710 千円となった。

なお、実質収支(E)より、前年度以前からの累積赤字である平成 26 年度の実質収支(B)を差し引いた当該年度の純粋な収支となる単年度収支(F)が△1,149,081 千円の赤字となり、また、単年度収支(F)に、当該年度の実質的な赤字要因である財政調整準備基金積立金(G)を加えた実質単年度収支(J)も同じく赤字となっている。主に歳入予算に係る復興財源の補足誤りや、歳出決算における町単独事業費の増加が要因となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況 (単位：千円、%)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	18,926,538	15,721,950	3,204,588	20.4
歳出総額 (B)	16,886,572	12,820,072	4,066,500	31.7
歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B) (C)	2,039,966	2,901,878	△861,912	△29.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,774,256	1,487,087	287,169	19.3
実質収支(C) - (D) (E)	265,710	1,414,791	△1,149,081	△81.2
単年度収支(E) - (前年度 E) (F)	△1,149,081	270,969	△1,420,050	△524.1
財政調整準備基金積立金 (G)	428	217	211	97.2
繰上償還金 (H)	-	-	-	-
財政調整準備基金取崩額 (I)	-	-	-	-
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△1,148,653	271,186	△1,419,839	△523.6

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第2表 決算規模の対前年度伸び率推移 (単位：%)

区分	年度	23	24	25	26	27
歳入		34.1	26.3	△0.4	57.1	20.4
歳出		27.8	19.3	△11.6	80.9	31.7
地方財政計画		0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3

平成28年度へ繰り越した事業は第3表のとおりである。

第3表 繰越明許費事業一覧表 (単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国 庫 支出金	県 支出金	その他	一般 財源
2	1	固定資産台帳整備事業	12,064					12,064
2	1	地域公共交通計画基礎調査事業	7,719	5,823				1,896
2	1	新生ならは創造プロジェクト事業	34,799	2,390	29,069			3,340
2	1	IRUケーブル移設工事	3,239			3,239		
2	1	ネットワーク強化事業	25,184		5,600			19,584
2	1	地上ラジオ放送受信環境整備事業	32,798		10,932			21,866
2	3	個人番号カード交付事業	2,360		2,360			
6	1	木戸川伏流水取水施設復旧事業	338,138		253,602			84,536
7	1	産業再生エリア敷地造成工事	500,000				500,000	
8	2	戸崎・小堀作線排水路整備事業	13,216	12,528				688
8	2	社会資本整備事業(防犯)	6,234		3,428			2,806
8	5	災害公営住宅整備事業	754,638	660,308				94,330
8	6	社会資本整備事業(復興)	351,206		193,162			158,044
8	6	竜田駅東側地域開発事業	2,496,582		1,883,322			613,260
8	6	防災集団移転促進事業	30,000	26,250				3,750
9	1	防火水槽撤去事業	8,593					8,593
11	1	農地災害復旧事業	4,000					4,000
11	1	農業用施設災害復旧事業	38,200					38,200
		計	4,658,970	707,299	2,381,475	3,239	500,000	1,066,957

実質収支等の決算の推移は第4表のとおりである。

第4表 実質収支等の決算の推移 (単位：千円)

区分	年度	23	24	25	26	27
実質収支		475,520	812,347	1,143,822	1,414,791	265,710
単年度収支		213,128	336,827	331,475	270,969	△1,149,081
実質単年度収支		1,608,804	△494,749	331,691	271,186	△1,148,653

2 歳入

平成27年度の歳入総額は18,926,538千円となり、前年度と比較して20.4%、3,204,588千円の増額となった。

主な要因は、福島再生加速化交付金事業(竜田駅東側整備事業)に係る町負担分の交付税措置等により地方交付税が991,161千円の増となったほか、復興交付金事業(災害公営住宅整備事業)等に伴い国庫支出金が1,347,149千円の増、復興交付基金繰入金(防災集団移転事業)等に伴い繰入金金が1,430,249千円の増となり歳入総額が増加した。

なお、平成26年度に歳入された南工業団地土地売却収入、東京電力飲料水安全確保対策拠出金等が影響し、財産収入が98,460千円、諸収入が480,876千円それぞれ減少した。

歳入決算の内訳は第5表のとおりである。

第5表 歳入決算内訳 (単位：千円、%)

区分	27年度決算額	26年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,709,814	1,609,020	100,794	6.3
(1) 町民税	371,491	276,473	95,018	34.4
(2) 固定資産税	1,262,556	1,280,129	△17,573	△1.4
(3) 軽自動車税	14,388	13,868	520	3.7
(4) 町たばこ税	58,309	34,644	23,665	68.3
(5) 特別土地保有税	—	—	—	—
(6) 入湯税	3,070	3,906	△836	△21.4
2 地方譲与税	52,298	49,875	2,423	4.9
(1) 地方揮発油譲与税	15,886	14,934	952	6.4
(2) 自動車重量譲与税	36,412	34,941	1,471	4.2
3 利子割交付金	447	859	△412	△48.0
4 配当割交付金	1,101	1,720	△619	△36.0
5 株式等譲渡所得割交付金	886	843	43	5.1
6 地方消費税交付金	149,915	94,158	55,757	59.2
7 ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—
8 自動車取得税交付金	9,562	6,728	2,834	42.1
9 地方特例交付金	1,381	1,200	181	15.1
10 地方交付税	2,996,077	2,004,916	991,161	49.4

区分	27年度決算額	26年度決算額	増減額	比較
11 交通安全対策特別交付金	768	660	108	16.4
12 分担金及び負担金	3,846	3,282	564	17.2
13 使用料及び手数料	35,836	31,055	4,781	15.4
(1) 使用料	34,117	29,549	4,568	15.5
(2) 手数料	1,719	1,506	213	14.1
14 国庫支出金	6,800,498	5,453,349	1,347,149	24.7
(1) 国庫負担金	154,681	184,214	△29,533	△16.0
(2) 国庫補助金	5,668,334	4,788,937	879,397	18.4
(3) 委託金	977,483	480,198	497,285	103.6
15 県支出金	1,438,728	1,430,003	8,725	0.6
(1) 県負担金	154,945	160,860	△5,915	△3.7
(2) 県補助金	1,263,938	1,249,020	14,918	1.2
(3) 委託金	19,845	20,123	△278	△1.4
16 財産収入	220,079	318,539	△98,460	△30.9
(1) 財産運用収入	8,667	8,603	64	0.7
(2) 財産売払収入	211,412	309,936	△98,524	△31.8
17 寄附金	5,770	12,679	△6,909	△54.5
18 繰入金	3,093,187	1,662,938	1,430,249	86.0
(1) 特別会計繰入金	8,427	36,175	△27,748	△76.7
(2) 基金繰入金	3,084,760	1,626,763	1,457,997	89.6
19 繰越金	2,193,878	2,346,783	△152,905	△6.5
20 諸収入	212,467	693,343	△480,876	△69.4
(1) 延滞金・加算金及び過料	66	78	△12	△15.4
(2) 町預金利息	—	—	—	—
(3) 貸付金元利収入	32,000	32,000	0	0
(4) 受託事業収入	199	145	54	37.2
(5) 雑入	180,202	661,120	△480,918	△72.7
21 町債	—	—	—	—
合計	18,926,538	15,721,950	3,204,588	20.4

歳入決算を財源内訳別に見ると町税・地方交付税等の一般財源は8,547,535千円となり、前年度と比較して21.4%、1,507,217千円増加し、国・県支出金の増等によって特定財源が19.6%、1,697,371千円増加、依存財源が26.6%、2,407,350千円それぞれ増加した。

財源内訳の状況は第6表のとおりである。

第6表 財源内訳の状況 (単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
27年度	100.0	18,926,538	45.2	8,547,535	54.8	10,379,003	39.5	7,474,877	60.5	11,451,661
26年度	100.0	15,721,950	44.8	7,040,318	55.2	8,681,632	42.5	6,677,639	57.5	9,044,311
増減額 (伸び率)		3,204,588 (20.4)		1,507,217 (21.4)		1,697,371 (19.6)		797,238 (11.9)		2,407,350 (26.6)

3 歳出

平成27年度の歳出総額は16,886,572千円となり、前年度と比較して31.7%、4,066,500千円の増額となった。

(1) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費や扶助費、公債費で構成される義務的経費は、前年度より8,036千円、0.5%減の1,509,010千円となった。社会福祉費(就労継続支援事業費)や児童福祉費(児童手当事業費)等における扶助費の減が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より2,011,854千円、40.9%増の6,925,444千円となった。普通建設事業費では竜田駅東側整備工事等による903,370千円の増、災害復旧費では水産業用施設災害復旧工事やサイクリングターミナル・しおかぜ荘等災害復旧工事等による1,108,484千円の増が主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰入金で構成されるその他の経費は、前年度より2,062,682千円、32.3%増の8,452,118千円となった。東日本大震災復興交付金基金積立金、メガソーラー事業出捐金による増が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第7表のとおりである。

第7表 性質別歳出決算内訳 (単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 義務的経費	1,509,010	8.9	1,517,046	11.8	△8,036	△0.5
内 (1) 人件費	952,658	5.6	943,941	7.3	8,717	0.9
内 (2) 扶助費	320,062	1.9	334,845	2.6	△14,783	△4.4
内 (3) 公債費	236,290	1.4	238,260	1.9	△1,970	△0.8
2 投資的経費	6,925,444	41.0	4,913,590	38.3	2,011,854	40.9
内 (1) 普通建設事業費	4,846,130	28.7	3,942,760	30.8	903,370	22.9
内 (2) 災害復旧事業費	2,079,314	12.3	970,830	7.5	1,108,484	114.2
内 (3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3 その他の経費	8,452,118	50.1	6,389,436	49.9	2,062,682	32.3
歳出合計	16,886,572	100.0	12,820,072	100.0	4,066,500	31.7

(2) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増減要因としては、総務費が東日本人震災復興交付金基金積立金（災害公営住宅整備事業費分）や公共用施設維持運営基金積立金（職員人件費充当分）等により2,378,503千円増加したほか、民生費がデイサービスセンターやまゆり荘整備工事や社会保障・税番号制度システム整備費等により65,870千円増加した。

衛生費は自家用飲料水安全確保対策基金積立金や双葉地方広域市町村圏組合廃芥処理・し尿処理施設災害復旧事業負担金の減、労働費は緊急雇用対策事業により減少した。

農林水産業費は木戸川伏流水取水施設復旧工事やため池泥土モニタリング調査費、イノシシ捕獲管理事業等により358,498千円増加した。

商工費は企業誘致対策推進費（南工業団地既存構造物解体工事費等）により減、教育費は南小学校エアコン設置工事や中学校校舎改築工事の完了等に伴い減少した。

土木費は災害公営住宅整備事業や竜田駅東側整備事業等により2,117,816千円増加し、災害復旧事業費は水産業用施設災害復旧工事やサイクリングターミナル・しおかぜ荘等災害復旧工事、町営住宅災害復旧工事等により1,108,484千円増加した。

目的別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科目	目的別	27年度決算額	26年度決算額	増減額	比較
1 議公費	1 議公費	93,701	100,517	△6,816	△6.8
2 総務費	1 総務管理費	5,985,067	3,647,083	2,337,984	64.1
	2 徴税費	102,192	80,785	21,407	26.5
	3 戸籍住民基本台帳費	52,949	28,937	24,012	83.0
	4 選挙費	4,239	13,558	△9,319	△68.7
	5 統計調査費	4,050	23	4,027	17508.7
	6 監査委員費	908	516	392	76.0
	小計	6,149,405	3,770,902	2,378,503	63.1
3 民生費	1 社会福祉費	793,772	699,176	94,596	13.5
	2 国民年金事務取扱費	6,181	5,344	837	15.7
	3 児童福祉費	117,825	123,079	△5,254	△4.3
	4 災害救助費	253,177	277,486	△24,309	△8.8
	小計	1,170,955	1,105,085	65,870	6.0
4 衛生費	1 保健衛生費	295,166	743,768	△448,602	△60.3
	2 清掃費	62,364	192,092	△129,728	△67.5
	3 下水道費	1,602	3,845	△2,243	△58.3
	4 飲料水供給施設費	34,265	3,522	30,743	872.9
	小計	393,397	943,227	△549,830	△58.3
5 労働費	1 労働諸費	146,830	317,916	△171,086	△53.8
	2 農業費	611,649	255,089	356,560	139.8
6 農林水産業費	2 林業費	3,917	1,979	1,938	97.9
	小計	615,566	257,068	358,498	139.5
7 商工費	1 商工費	924,406	993,737	△69,331	△7.0
8 土木費	1 土木管理費	32,349	30,207	2,142	7.1
	2 道路橋りょう費	206,902	112,499	94,403	83.9

科目	目的別	27年度決算額	26年度決算額	増減額	比較
8 土木費	3 河川費	—	—	—	—
	4 下水道費	368,952	315,749	53,203	16.8
	5 住宅費	1,407,532	116,085	1,291,447	1112.5
	6 都市計画費	1,776,610	1,099,989	676,621	61.5
	小計	3,792,345	1,674,529	2,117,816	126.5
9 消防費	1 消防費	193,784	181,406	12,378	6.8
10 教育費	1 教育総務費	266,584	249,280	17,304	6.9
	2 小学校費	89,982	92,614	△2,632	△2.8
	3 中学校費	437,470	1,715,845	△1,278,375	△74.5
	4 こども園費	145,973	137,884	8,089	5.9
	5 社会教育費	117,604	58,262	59,342	101.9
	6 保健体育費	32,966	12,710	20,256	159.4
	小計	1,090,579	2,266,595	△1,176,016	△51.9
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	869,517	261,932	607,585	232.0
	2 公共土木施設	180,615	335,124	△154,509	△46.1
	3 文教施設	104,907	175,793	△70,886	△40.3
	4 その他公共・公用施設	924,275	197,981	726,294	366.9
	小計	2,079,314	970,830	1,108,484	114.2
12 公債費	1 公債費	236,290	238,260	△1,970	△0.8
13 諸支出金	1 普通財産取得費	—	—	—	—
	合計	16,886,572	12,820,072	4,066,500	31.7

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は71.1%となり、前年度より29.2%改善した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が446,216千円減少し、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が240,376千円増加したことが主な要因である。

なお、東日本人震災及び原子力災害による町税の減免等減収分については、震災復興特別交付税で補填されている。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は2.8%となり、0.6%改善した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は0.82となり、前年度から0.04ポイント減少した。社会福祉費や高齢者保健福祉費に係る基準財政需要額の増加が主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は8.9%となり、前年度から41.3%減少した。平成27年度単年度収支の赤字が主な要因である。

財政分析指標の推移は第9表のとおりである。

第9表 財政分析指標の推移

(単位：%)

年度	23	24	25	26	27
経常収支比率	89.8	119.9	104.1	100.3	71.1
公債費負担比率	4.1	3.5	3.4	3.4	2.8
財政力指数	0.95	0.93	0.89	0.86	0.82
実質収支比率	17.0	29.2	40.8	50.2	8.9

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度1,724,708千円より214,873千円減の1,509,835千円となった。
また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成28年度以降の支出予定額は前年度3,860,752千円より88,919千円増の3,949,671千円となり、地方債未償還元金残高と合わせて、後年度の財政負担は5,459,506千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位：千円)

平成27年度未借入元金残高	1,509,835
---------------	-----------

債務負担行為及び準ずる負担 (単位：千円)

事業名	平成28年度以降支出予定額
(社福)広葉会債務保証	79,242
公用車使用料	255
移動系防災無線使用料	3,333
中央台仮設校舎使用料	45,743
複写機使用料	357
中央台仮設園舎使用料	7,307
事務用印刷機使用料	1,420
ゲルマニウム半導体検出器使用料	3,176
戸籍システム機器使用料	22,862
(仮称)ならはスマートインターチェンジ整備事業	175,467
災害公営住宅整備事業	3,473,441
除染仮置場モニタリングポストリース事業	30,485
双葉地方広域市町村圏組合償還分	106,583
計	3,949,671

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する4つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務づけて情報開示を徹底すると共に、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促し、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

<繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ11.25～15%以上	15%	20%
平成27年度決算に基づく本町の実質赤字比率	— % (黒字)		

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\{ (A+B) - (C+D) \}}{\text{標準財政規模}}$$

A・・・一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用・同法非適用)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 B・・・公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 C・・・一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 D・・・公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ16.25～20%以上	20%	30%
平成27年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率	% (黒字)		

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\} + \{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\}}{\text{の3か年平均}}$$

<準元利償還金>

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成27年度決算に基づく本町の実質公債費比率			5.4%

(※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})\}}{\{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\}}$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額

⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑦ 連結実質赤字額

⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成27年度決算に基づく本町の将来負担比率			—%

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。)

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 町 税	1,673,894	21.1	1,414,333	14.1
2 地 方 譲 与 税	59,163	0.8	55,204	0.5
3 利 子 割 交 付 金	2,033	-	1,534	-
4 配 当 割 交 付 金	909	-	863	-
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	189	-	190	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	81,127	1.0	79,798	0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	372	-	-	-
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,514	0.1	15,417	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	14,989	0.2	1,662	-
10 地 方 交 付 税	1,914,327	24.1	1,946,988	19.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,552	-	1,198	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	323	-	409	-
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,178	-	25,240	0.3
14 国 庫 支 出 金	1,318,517	16.6	3,418,170	34.0
15 県 支 出 金	2,035,986	25.6	725,663	7.2
16 財 産 収 入	8,275	0.1	8,023	0.1
17 寄 附 金	56,331	0.7	35,773	0.4
18 繰 入 金	5,810	0.1	960,610	9.6
19 繰 越 金	540,039	6.8	996,425	9.9
20 諸 収 入	206,480	2.6	352,136	3.5
21 町 債	18,700	0.2	4,100	-
合 計	7,951,708	100.0	10,043,736	100.0

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1,536,645	15.4	1,609,020	10.2	1,709,814	9.0
52,453	0.5	49,875	0.3	52,298	0.3
1,198	-	859	-	447	-
1,406	-	1,720	-	1,101	-
1,753	-	843	-	886	-
79,117	0.8	94,158	0.6	149,915	0.8
-	-	-	-	-	-
14,416	0.2	6,728	0.1	9,562	0.1
1,907	-	1,200	-	1,381	-
2,441,551	24.4	2,004,916	12.8	2,996,077	15.8
747	-	660	-	768	-
142,049	1.4	3,282	-	3,846	-
53,742	0.6	31,055	0.2	35,836	0.2
2,399,447	24.0	5,453,349	34.7	6,800,498	35.9
1,104,611	11.0	1,430,003	9.1	1,438,728	7.6
57,019	0.6	318,539	2.0	220,079	1.2
12,056	0.1	12,679	0.1	5,770	-
344,462	3.4	1,662,938	10.6	3,093,187	16.4
1,622,951	16.2	2,346,783	14.9	2,193,878	11.6
136,460	1.4	693,343	4.4	212,467	1.1
-	-	-	-	-	-
10,005,990	100.0	15,721,950	100.0	18,926,538	100.0

第2表 市町村税の状況

区 分			平成23年度		平成24年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	2,188	0.1	2,323	0.2
		所 得 割	125,972	7.6	69,197	4.9
		小 計	128,160	7.7	71,520	5.1
	法 人	均 等 割	16,054	1.0	15,420	1.1
		税 割	23,970	1.4	18,084	1.3
		小 計	40,024	2.4	33,504	2.4
		計	168,184	10.1	105,024	7.4
2 固 定 資 産 税	純 土 地 家 屋 賃 却 資 産 小 計	地	37,526	2.3	23,406	1.7
		屋	488,991	29.2	301,418	21.3
		産	954,409	57.0	950,478	67.2
		計	1,480,926	88.5	1,275,302	90.2
	交 付 金、 納 付 金		12,392	0.7	12,394	0.9
		計	1,493,318	89.2	1,287,696	91.1
3	軽 白 動 車 税		7,444	0.4	11,111	0.8
4	町 た ば こ 税		4,948	0.3	8,803	0.6
5	鉱 産 税		-	-	-	-
6	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-
普 通 税 計			1,673,894	100.0	1,412,634	99.9
7	入 湯 税		-	-	1,699	0.1
日 的 税 計			-	-	1,699	0.1
合 計			1,673,894	100.0	1,414,333	100.0

(単位：千円、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
3,009	0.2	3,853	0.2	4,134	0.2
89,820	5.8	130,102	8.1	173,337	10.2
92,829	6.0	133,955	8.3	177,471	10.4
18,081	1.2	31,144	1.9	36,282	2.1
64,914	4.2	111,374	6.9	157,738	9.2
82,995	5.4	142,518	8.8	194,020	11.3
175,824	11.4	276,473	17.1	371,491	21.7
24,179	1.6	23,094	1.4	25,108	1.5
311,388	20.3	297,349	18.5	275,601	16.1
965,730	62.8	947,335	58.9	949,518	55.5
1,301,297	84.7	1,267,778	78.8	1,250,227	73.1
12,226	0.8	12,351	0.8	12,329	0.7
1,313,523	85.5	1,280,129	79.6	1,262,556	73.8
13,609	0.9	13,868	0.9	14,388	0.9
24,679	1.6	34,644	2.2	58,309	3.4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,527,635	99.4	1,605,114	99.8	1,706,744	99.8
9,010	0.6	3,906	0.2	3,070	0.2
9,010	0.6	3,906	0.2	3,070	0.2
1,536,645	100.0	1,609,020	100.0	1,709,814	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分	平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 人件費	967,632	14.4	929,200	11.6
2 物件費	711,688	10.6	1,316,641	16.4
3 維持補修費	13,636	0.2	64,480	0.8
4 扶助費	710,001	10.6	508,150	6.4
5 補助費等	429,096	6.4	429,782	5.4
6 普通建設事業費	200,163	3.0	183,224	2.3
内 補助事業費	77,450	1.2	10,737	0.1
	122,713	1.8	172,487	2.2
7 災害復旧費	13,886	0.2	554,673	6.9
8 失業対策事業費	-	-	-	-
9 公債費	310,218	4.6	225,187	2.8
10 積立金	2,438,029	36.3	2,245,043	28.0
11 投資及び出資金	-	-	-	-
12 貸付金	53,800	0.8	31,000	0.4
13 繰出金	869,134	12.9	1,526,405	19.0
合 計	6,717,283	100.0	8,013,785	100.0

(単位：千円、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
958,708	13.5	943,941	7.4	952,658	5.6
1,266,169	17.9	1,654,717	12.9	1,735,408	10.3
35,700	0.5	77,400	0.6	65,169	0.4
363,216	5.1	334,845	2.6	320,062	1.9
656,333	9.3	1,096,764	8.6	989,532	5.9
1,206,223	17.0	3,942,760	30.7	4,846,130	28.7
248,283	3.5	1,233,357	9.6	4,314,731	25.6
957,940	13.5	2,709,403	21.1	531,399	3.1
643,396	9.1	970,830	7.6	2,079,314	12.3
-	-	-	-	-	-
233,881	3.3	238,260	1.9	236,290	1.4
1,088,891	15.4	2,853,135	22.2	4,556,985	27.0
-	-	20,000	0.2	270,000	1.6
32,000	0.4	32,000	0.2	32,000	0.2
602,690	8.5	655,420	5.1	803,024	4.7
7,087,207	100.0	12,820,072	100.0	16,886,572	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	平成23年度		平成24年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	98,087	1.5	78,685	1.0
2 総 務 費	2,905,986	43.3	3,137,330	39.1
3 民 生 費	1,630,941	24.3	1,118,385	14.0
4 衛 生 費	286,888	4.3	394,280	4.9
5 労 働 費	159,410	2.4	162,040	2.0
6 農 林 水 産 業 費	75,514	1.1	51,675	0.6
7 商 工 費	146,507	2.2	180,419	2.3
8 土 木 費	420,398	6.2	1,302,990	16.3
9 消 防 費	146,742	2.2	189,884	2.4
10 教 育 費	518,611	7.7	842,523	10.5
11 災 害 復 旧 費	17,981	0.2	330,387	4.1
12 公 債 費	310,218	4.6	225,187	2.8
13 諸 支 出 金	-	-	-	-
合 計	6,717,283	100.0	8,013,785	100.0

(単位：千円、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
90,180	1.3	100,517	0.8	93,701	0.6
2,137,577	30.2	3,770,902	29.4	6,149,405	36.4
984,980	13.9	1,105,085	8.6	1,170,955	6.9
415,612	5.9	943,227	7.3	393,397	2.3
235,763	3.3	317,916	2.5	146,830	0.9
150,235	2.1	257,068	2.0	615,566	3.6
539,273	7.6	993,737	7.7	924,406	5.5
686,981	9.7	1,674,529	13.1	3,792,345	22.5
186,323	2.6	181,406	1.4	193,784	1.1
783,006	11.0	2,266,595	17.7	1,090,579	6.5
643,396	9.1	970,830	7.6	2,079,314	12.3
233,881	3.3	238,260	1.9	236,290	1.4
-	-	-	-	-	-
7,087,207	100.0	12,820,072	100.0	16,886,572	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事業債	災害復旧 事業債	義務教育 施設整備	財源対策債
27年度現在高	1,509,835	69,852	1,234	232,160	43,985
26年度現在高	1,724,708	126,494	2,449	259,827	56,421
伸び率	△ 12.5	△ 44.8	△ 49.6	△ 10.6	△ 22.0
増減額	△ 214,873	△ 56,642	△ 1,215	△ 27,667	△ 12,436

(単位：千円、%)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対策債	都道府県 貸付金	公有林整備 事業債	上水道出資債
32,120	6,022	695,246	22,300	-	406,916
40,486	8,945	770,463	22,300	-	437,323
△ 20.7	△ 32.7	△ 9.8	0.0	-	△ 7.0
△ 8,366	△ 2,923	△ 75,217	0	-	△ 30,407

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産
(1) 土地及び家屋

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延べ面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	延べ面積計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
本 庁 舎	11,538	-	11,538	-	-	-	-
行 政 機 関							
その他消防施設	475	-	475	53	-	53	-
その他の設	-	-	-	-	-	-	-
政 府 財 産							
学 校	81,278	-	81,278	195	-	195	-
公 営 住 宅	34,303	59,319	93,622	4,310	650	4,960	-
公 園	6,887	-	6,887	59	-	59	-
そ の 他 の 設 施	948,594	157,799	1,106,393	1,653	△434	1,219	-
宅 地	44	-	44	-	-	-	-
山 林	1,949	-	1,949	-	-	-	-
そ の 他	114,451	△1,881	112,570	-	-	-	-
普 通 財 産							
宅 地	25,848	9,893	35,741	-	-	-	-
そ の 他 施 設	342,019	-	342,019	553	-	553	-
畑	-	-	-	-	-	-	-
山 林	1,362,059	1,393	1,363,452	-	-	-	-
原 野	253,840	-	253,840	-	-	-	-
そ の 他	762,020	8,553	770,573	-	-	-	-
合 計	3,945,305	235,076	4,180,381	6,823	216	7,039	-

(2) 山林

土地の権利区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
所有	1,364,908	1,393	1,365,401
分取	53,361	-	53,361
その他の権限によるもの	3,361	-	3,361
合 計	1,420,730	1,393	1,422,123

物					
非木造 (延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,831	-	3,831	3,831	-	3,831
562	-	562	615	-	615
-	-	-	-	-	-
16,453	1,590	18,043	16,648	1,590	18,238
10,070	-	10,070	14,380	650	15,030
142	-	142	201	-	201
32,908	△549	32,359	34,561	△983	33,578
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,388	-	1,388	1,941	-	1,941
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
10,619	△10,619	-	10,619	△10,619	-
75,973	△9,578	66,395	82,795	△9,362	73,434

立 木 の 推 定 蓄 積 量			
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	蓄積量
m ³	m ³	m ³	m ³
16,363		13,451	29,814
13		11,429	11,442
96		-	96
16,472		24,880	41,352

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	2,714	-	2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	-	810
福島県信用保証協会	2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会	640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会	150	-	150
福島県総合社会福祉基金	455	-	455
福島県林業協会	16	-	16
双葉土地開発公社	1,000	-	1,000
双葉地方森林組合	6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会	180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	-	444
福島県文化振興基金	478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	-	634
いわき情報処理開発財団	300	-	300
財団法人福島県きのこ振興センター	450	-	450
財団法人楡葉町振興公社	50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金	500	-	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	-	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	-	1,100
一般社団法人ならはみらい	20,000	270,000	290,000
計	1,545,174	270,000	1,815,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	44	2	46
貨 物 自 動 車	5	△2	3
特 殊 車 輛	6	△3	3
消 防 自 動 車	5	1	6
可 搬 積 載 車	9	-	9
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ	2	-	2
パ ス	8	-	8

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	43,121	△9,361	33,760

4 基金

積立基金（取崩型）

(1) 財政調整準備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,938,799	708,428	0	708,428	3,647,227

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,840	21	0	21	82,861

(3) 教育施設振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	29,371	1,142	0	1,142	30,513

(4) 公共用施設維持基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	109,243	27	13,026	△ 12,999	96,244

(5) 教育施設整備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,501	0	0	0	8,501

(6) 文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

(7) 公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	437,237	110	0	110	437,347

(8) 松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	18,570	1,673	272	1,401	19,971

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	4,874	81	0	81	4,955

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,931	1,476	0	1,476	4,407

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 664,273	千円 1,153,453	千円 597,975	千円 555,478	千円 1,219,751

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 24,039	千円 6	千円 0	千円 6	千円 24,045

(13) 北小大規模改修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 76,088	千円 19	千円 0	千円 19	千円 76,107

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,148,398	千円 315	千円 249,851	千円 △ 249,536	千円 898,862

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 14,282	千円 3,783	千円 14,285	千円 △ 10,502	千円 3,780

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,726,413	千円 3,135,215	千円 2,038,685	千円 1,096,530	千円 3,822,943

(17) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,556	千円 1,559	千円 0	千円 1,559	千円 3,115

(18) 自家用飲料水安全確保対策基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 395,000	千円 499	千円 19,540	千円 △ 19,041	千円 375,959

(19) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 151,126	千円 151,126	千円 0	千円 0

(20) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 106,050	千円 0	千円 106,050	千円 106,050

積立基金（果実運用型）

(21) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(22) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(23) 体育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 204,143	千円 0	千円 0	千円 0	千円 204,143

(24) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,119	千円 2	千円 0	千円 2	千円 10,121

定額運用基金

(25) 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 74,691	千円 0	千円 0	千円 0	千円 74,691
土 地	千円 425,309	千円 0	千円 0	千円 0	千円 425,309
計	千円 500,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500,000

(26) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,000	千円 316	千円 309	千円 7	千円 1,007
物 品	千円 200	千円 309	千円 316	千円 △ 7	千円 193
計	千円 1,200	千円 625	千円 625	千円 0	千円 1,200

(27) 高齢者肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 8,108	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,108
肉 用 牛	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	千円 8,108	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,108

(28) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 29,545	千円 11,761	千円 2,400	千円 9,361	千円 38,906
貸 付 金	千円 43,121	千円 2,400	千円 11,761	千円 △ 9,361	千円 33,760
計	千円 72,666	千円 14,161	千円 14,161	千円 0	千円 72,666

平成27年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成
総務費	監査員費

成 果	
○定例会 4回 付議事件 112件	
○臨時会 8回 付議事件 53件	
○全員協議会 7回	
○議会運営委員会 ・議会運営に関する事項	事業費 172,000円
○総務環境常任委員会 ・次期定例会に提出が予想される議案の調査	事業費 135,286円
○経済福祉常任委員会 ・次期定例会に提出が予想される議案の調査	事業費 124,800円
○東日本人震災及び原子力災害に関する特別委員会 ・町民の健康管理に関する実態調査（広島大学、広島市、放射線影響研究所）（ほか	事業費 2,106,740円
○議会報（4回×4,000部）	事業費 1,046,304円
○会議録作成（委託）（4回・各2部、CDデータ1枚）	事業費 1,530,315円
○月例出納検査 毎月	
○決算監査 年1回 13日間	
○定期監査 年1回 1日間	

総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
楨葉町農業委員会委員一般選挙費	選挙経費
福島県議会議員一般選挙費	選挙経費

成 果
○地域コミュニティの再生を図ることを目的とする、「東日本人震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区」に対する補助の実施及び各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理及び清掃事業に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対する補助金 対象 20行政区 補助金 1,090,000円 ・自治振興費補助金 （集会所維持管理費）対象 13行政区 504,572円 （清掃事業費）対象 20行政区 838,300円 補助金 1,342,872円
○平成27年7月5日執行 ・選挙人名簿登録者数1,052人 ・選挙すべき委員の数10人、立候補者数9人、よって無投票。 執行経費 347,628円
○平成27年11月15日執行 ・選挙人名簿登録者数6,168人 ・選挙すべき議員の数（双葉郡選挙区）2人、立候補者数2人、よって無投票。 執行経費 1,541,404円

項 目	主 費 施 策
楠葉町長選挙費	選挙経費
住宅費	町営住宅帰還促進事業
	町営住宅室内修繕工事
その他公共施設・公用施設災害復旧費	役場庁舎災害復旧工事（その2）
	地区集会所災害復旧工事
	町営住宅災害復旧工事（雇用促進住宅）
	町営住宅災害復旧工事（後沢団地）
	町営住宅災害復旧工事（鐘突堂団地）

政策広報室

項 目	主 費 施 策
広報費	広報広聴活動費
電子計算費	高度情報化事業
統計調査費	国勢調査費

成 果	
○平成28年4月17日執行 ・有権者数6,101人 ・投票者数4,517人、投票率74.04% (事前準備分) 執行経費	1,212,247円
○町営住宅室内修繕に係る入居者の家財等の一時保管場所を確保するため、町営住宅内に仮設物置を設置した。 ・コンテナ倉庫16台	委託料 13,191,120円
○町営住宅の住環境整備を図るため、室内修繕工事を実施した。	工事費 79,645,359円
○庁舎施設の機能回復を図るため、災害復旧工事を実施した。 ・工事費56,643,840円、工事監理費2,268,000円	事業費 58,911,840円
○地区集会所の機能回復を図るため、災害復旧工事の実施設計を行った。 ・実施設計業務	委託料 18,900,000円
○雇用促進住宅の機能回復を図るため、外壁改修工事を実施した。 ・工事費46,440,000円、工事監理費2,905,200円	事業費 49,345,200円
○後沢団地RC造の機能回復を図るため、外壁改修工事を実施した。 ・工事費78,993,360円、工事監理費4,298,400円	事業費 83,291,760円
○鐘突堂団地RC造の機能回復を図るため、外壁改修工事を実施した。 ・工事費30,340,000円、工事監理費1,242,000円	事業費 31,582,000円

成 果	
○広報ならはを月1回発行し、町の施策やイベントを伝えるとともに、放射線量等を掲載し、町民が知りたい情報を提供するよう努めた。	需用費 5,913,226円
○東日本大震災を後世に伝えるため災害記録誌（第2編）を発刊した。 ・需用費602,640円、委託料5,292,000円	事業費 5,894,640円
○避難指示解除を迎え、町民が豊かな生活を送れるように、町内に整備したIRU施設の運用を再開した。（平成27年10月1日から） ・施設使用料100,200円、委託料1,245,151円	事業費 1,345,351円
○全国に避難している住民に情報を伝えるため、タブレット端末に町の情報をリアルタイムに発信した。 ・通信運搬費60,691,055円、委託料18,246,548円	事業費 78,937,603円
○タブレット端末では情報が届かない若年層や、仕事時間中の町民などへ、遅滞なく町の情報を届けるために、町専用のスマートフォン用アプリケーションを構築した。	委託料 28,944,000円
○国の基幹統計調査である国勢調査を実施した。 ・報酬2,241,220円、委託料186,780円、消耗品92,849円、コピー70,000円	事業費 2,590,849円

復興推進課

項 目	主 要 施 策
企画費	新エネルギー導入推進事業
	地域振興及び活性化対策事業
	復興計画推進事業

成 果	
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数38件（太陽光発電システム37件、太陽熱利用システム1件）	補助金 15,078,000円
○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による避難に伴い、国・県及び広域圏組合等関係機関との連携を図り、次のとおり各種避難者支援事業及び復旧・復興事業等を実施した。 ・電源立地地域対策交付金（国）事業(事業数1件) 事業費 1,153,286,000円 (うち交付金額 1,153,286,000円)	
・電源立地地域対策交付金（県）事業(事業数2件) 事業費 424,101,960円 (うち交付金額 280,020,000円)	
・石油貯蔵施設立地対策等交付金基金事業 事業費 7,206,000円 (うち交付金額 6,279,178円)	
・原子力等立地地域振興支援事業 事業費 6,477,000円 (うち交付金額 5,180,000円)	
・福島避難解除等区域生活環境整備事業 事業費 584,902,023円 (うち交付金額 584,902,023円)	
・福島避難解除等区域帰還・再生加速事業 事業費 301,023,474円 (うち交付金額 301,023,474円)	
・東日本大震災復興交付金基金事業 事業費 3,135,215,000円 (交付金額 3,634,746,000円)	
・福島再生加速化交付金事業 事業費 955,906,326円 (うち交付金額 742,294,846円)	
○平成25年5月に策定した「復興計画<第二次>」の進捗を管理するため、復興推進委員会を組織し会議を開催・運営するなど、復興計画推進業務（第二期）を実施した。 また、時期区分・土地利用計画の修正及び施策・取組の充実のため、復興計画<第二次>（第二版）を策定した。	委託料 7,741,440円

項 目	主 要 施 策
企画費	<p>新生ならは創造プロジェクト (町内復興ツアー) (復興記念式典事業) (交流会整備事業) (再生可能エネルギー事業)</p>
	<p>地方創生事業</p>
	<p>ならは応援団活動補助金</p>
	<p>風とロックCARAVAN福島in橋葉町</p>
	<p>フィットネスジム事業</p>
	<p>サッカー交流による地域活性化事業</p>

成 果
<p>○町民が町の復興・復旧状況を確認し、それぞれに抱える放射線や飲料水に関する不安の払拭等を目的にバスツアーを全4回実施した。</p> <p style="text-align: right;">委託料 1,684,000円</p> <p>○9月5日は町にとって、今年だけではなく、先5年・10年・100年経っても節目となる日であることから、お祭りではなく、町としての新たなスタートを決意できる日とし、歳々と想いを新たにするとし、節目として後世に記録を残すことを念頭に継続性と全国への発信を目的とする催しを実施した。</p> <p>・「キャンドルナイト～あらたな一歩～」/「復興記念式典」</p> <p style="text-align: right;">委託料 5,401,080円</p> <p>○土地利用アクションプランに基づき、津波で被災した古民家を活用した「交流館」を整備するにあたり、古民家を形成する重要資材(柱・梁等)を再利用するために必要な解体及び保管工事を実施した。</p> <p style="text-align: right;">委託料 5,832,000円</p> <p>○東日本人震災により被災した波倉地区における再生可能エネルギー事業の導入促進を図るため、現況調査及びモデル事業計画の策定を実施した。</p> <p style="text-align: right;">委託料 24,270,560円</p> <p>○東日本人震災により被災した波倉地区において、11,500kwの太陽光発電設備の導入を進める上で必要な事業出損金を一般社団法人ならはみらいに支出し、同法人が出資することで運営主体「橋葉新電力合同会社」が設立された。</p> <p style="text-align: right;">事業出損金 270,000,000円</p>
<p>○「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援委託業務を実施した。</p> <p style="text-align: right;">委託料 9,871,200円</p> <p>○ふるさと旅行券の発行により、町内宿泊を希望する町民へ助成するとともに、さらには町外からの旅行消費需要の掘り起こしを図るため、ふるさと旅行券発行業務委託を実施した。</p> <p style="text-align: right;">委託料 6,667,200円</p>
<p>○ならは応援団活動補助金を交付することにより、住民意識の醸成、コミュニティ形成、町のPR効果、町内環境の整備等を行う、ならは応援団の活動支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">補助金 300,000円</p>
<p>○県内59市町村において、箭内道彦とギターを抱えたアーティストが、「もっと知りたいんだ福島をもっと伝えたいんだ福島を」をテーマに、音楽を通じて福島を発信するイベント“風とロックCARAVAN福島”が6月27日に当町で開催された。その際に、町としての「おもてなし」を行った。</p> <p>・コラボうちわ配布55,620円、すいとん等ふるまい186,948円</p> <p style="text-align: right;">委託料 242,568円</p>
<p>○長期避難における健康維持を目的にフィットネスジムの町民利用に関する事業を実施した。</p> <p style="text-align: right;">委託料 1,680,000円</p>
<p>○被災者である町民を対象に、心身健康の維持・向上、町の復興・復興に向け、地域の絆づくりを目的とし、軽運動の機会を与えたことで、健康増進と心のリフレッシュに大きく寄与した。また、町民同士が顔を合わせる場を提供し、地域コミュニティを再構築するきっかけを醸成した。</p> <p>・運動教室 毎週月曜日午前・午後運動教室 毎月1回サッカー教室の運営</p> <p style="text-align: right;">委託料 1,889,596円</p> <p>・イベント費 バレーボール教室・サッカー教室・健康に関する講演会の運営</p> <p style="text-align: right;">委託料 2,031,600円</p>

項 目	主 費 施 策
企画費	一時帰宅バス・町内送迎バス事業

税務課

項 目	主 要 施 策
税務総務費	家屋調査費（り災判定事業）
賦課徴収費	町税収納事業

成 果	
○町内及び町への公共交通機関は整備されてないことから、自家用中等の移動手段を持たない交通弱者向けに、各避難場所と町役場及び町内循環のバスを運行したことで、一時帰宅の手段・機会を提供し、避難における生活環境・帰宅後の生活環境を整えることに大きく寄与した。	
・一時帰宅バス(各避難先⇄木)・電田駅	委託料 13,098,240円
・町内送迎バス	委託料 57,675,200円

成 果	
○東日本大震災に伴う一般住宅のり災状況調査として、建築士会による調査委託を行った。	
・全壊4件、大規模半壊7件、半壊179件、一部損壊12件 計202件	執行経費 2,735,208円
○納税義務者	
・町民税 個人	特別徴収 1,434人 普通徴収 1,718人 合 計 3,152人
法人	1号法人 94社 2号法人 0社 3号法人 48社 4号法人 0社 5号法人 7社 6号法人 2社 7号法人 27社 8号法人 0社 9号法人 3社 合 計 181社
・町たばこ税	卸売販売業者 2社
・入湯税	入湯客数 20,468人 特別徴収義務者 1人
・軽自動車税	原付(50cc以下) 224台 原付(50~90cc以下) 24台 原付(90~125cc以下) 18台 農耕用 295台 小型特殊 35台 軽四輪乗用(自家用) 1,389台 軽四輪貨物(自家用) 927台 軽四輪貨物(営業用) 5台 二輪の軽自動車 96台 二輪の小型自動車 159台 ミニカー 8台 合 計 3,180台
・固定資産税	土地 1人 家屋 9人 償却資産 90人 交付金及び納付金 1件 合 計 101件
・特別土地保有税	一件

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	障害児給付事業

成 果		
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。	委託料	324,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム委託	賃貸借料	1,026,432円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借		
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るため、次の団体に補助金を交付した。	補助金	38,590,760円
・社会福祉協議会	補助金	1,431,000円
・民生児童委員協議会		
○低所得者で非課税対象者への給付金を交付した。		
・臨時福祉給付金事業（対象者4,335名申請書送付/申請者決定3,078名）	支給額	18,468,000円
6,000円*3,078名		
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とした事業を実施した。		
・緊急通報システム事業	委託料	116,132円
平成27年10月1日から平成28年3月31日まで利用者22名		
○重度心身障害者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	助成費	203,240円
・対象者190名 延べ件数80件		
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	助成費	97,062円
・対象者3名 延べ件数34件		
○新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。	委託料	68,000円
・障害支援区分認定調査10件	手数料	38,880円
・主治医意見書（在宅：新規3件、継続3件 施設：新規0件、継続3件）	負担金	104,000円
・町村審査会運営費（審査判定件数9件）	委託料	234,748円
・障がい者自立支援システム保守	委託料	1,794,960円
・自立支援システム改修（マイナンバー対応）		
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。	委託料	4,275,000円
・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会 結いの里	委託料	760,000円
鶴翔会 ゆきわり荘	給付費	1,245,333円
・日常生活用具給付事業	委託料	736,180円
・日中一時支援事業	委託料	1,230,290円
・移動支援事業	扶助費	200,000円
・車いす車両等購入費		
○障害者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。	給付費	65,090,850円
・障がい者介護給付費	給付費	66,242,650円
・障がい者訓練等給付費	給付費	1,123,693円
・特定障害者特別給付費（補足給付）	助成費	1,868,702円
・障がい児・者補装具	助成費	106,660円
・療養介護医療費		
○療育の観点から集団療育を行う必要と認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。	給付費	6,611,330円
・放課後等デイサービス（小学校～18歳まで）	給付費	2,357,090円
・児童発達支援（就学前）	給付費	240,500円
・障害児相談支援		

項 目	主 費 施 策
社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金
老人福祉費	居住老人福祉対策費
	老人医療、介護事業
	地域支え合い体制づくり事業（仮設住宅内グループホーム運営）
	高齢社会対策推進事業
デイサービスセンター費	デイサービスセンター整備事業
国民年金総務費	適用対策事業

成 果	
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 122,192,762円
○敬老会 平成27年9月13日（日）実施 ・敬老祝金支給 70歳以上1,591人（70歳以上7,000円*827名、80歳以上10,000円*628名、90歳以上132名*15,000円、100歳以上20,000円*2名）	報償費 14,109,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者7人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く）	給付費 536,743円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	事業費 1,284,241円
○介護保険特別会計繰出	繰出金 134,355,000円
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 23,386,264円
○福祉施設等の入所待機者、避難先で一人暮らしが困難な高齢者や障がい者等に対し、安心して生活をおくれる場を提供することにより福祉の向上に努めた。 ・グループホームならば〔いわき・高久〕ショートステイでの利用者延78名 （いわき）事業費 462,000円 ・グループホームならば〔会津美里・宮里〕光熱水費（会津）事業費 545,000円 ・グループホームならば〔いわき・上荒川（精神障害）〕 高齢者5名、認知症5名、障がい者10名 事業費 18,235,000円 ・のんびりハウス 年間利用延1,293名 事業費 23,658,000円 ・高齢者1人暮らしにおける緊急通報システム貸与事業 8名利用 事業費 544,000円	
○介護サービス事業所の人材不足の解消、並びに介護に対する知識と技能を有する町民の人材育成・確保を目的として当事業を実施した。 ・介護職員初任者研修事業（修了者9名）	委託料 1,243,188円
○デイサービスやまゆり荘の環境整備工事を実施した。 ・デイサービスセンターやまゆり荘整備工事 工事費 75,600,000円 ・デイサービスセンターやまゆり荘整備工事監理委託 委託料 2,160,000円 ・デイサービスセンターやまゆり荘備品購入事業 備品購入費 9,417,600円	
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。 ○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報については、磁気媒体により年金事務所へ提供した。 ○東日本震災により国民年金第1号被保険者は増加し、免除申請件数も増加した。 平成27年度末国民年金第1号被保険者数1,205人（平成23年度末1,372人、平成24年度末1,289人、平成25年度末1,252人、平成26年度末1,223人） ○保険料免除申請については、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。 ○町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている。	

項 目	主 費 施 策
児童福祉費	児童家庭福祉事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業
	健康サポート事業

成 果																																																																																				
○出産祝金を第三子から支給(13人×300,000円) 報償費 3,900,000円																																																																																				
○重度心身障害児援護手当受給者在宅者9人 (在宅者3,000円*9人、入所者1,500円*0人) 給付費 348,000円																																																																																				
○児童手当支給(15歳到達後最初の3月31日までの子ども) 給付費 104,960,000円																																																																																				
○疾病予防対策事業(生活習慣病予防及びがんの早期発見) 震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的に未受診者対策を図り、受診者を増やすことには大変難しい状況でもある。																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検診項目</th> <th>受診者数</th> <th>受診率(内訳)</th> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>費用額</th> <th>(前年度受診者)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・胃がん検診</td> <td>556人</td> <td>22.5%</td> <td>(486人)</td> <td>(70人)</td> <td>3,498,636円</td> <td>554人</td> </tr> <tr> <td>・大腸がん検診</td> <td>854人</td> <td>34.7%</td> <td>(759人)</td> <td>(95人)</td> <td>1,184,277円</td> <td>753人</td> </tr> <tr> <td>・肺がん検診(肺x-p)</td> <td>1,072人</td> <td>43.5%</td> <td>(969人)</td> <td>(103人)</td> <td>947,648円</td> <td>1,078人</td> </tr> <tr> <td>・肺がん検診(喀痰検査)</td> <td>73人</td> <td>()</td> <td>(73人)</td> <td>(0人)</td> <td>847,044円</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>・前立腺がん検診</td> <td>238人</td> <td>27.0%</td> <td>(213人)</td> <td>(25人)</td> <td>723,271円</td> <td>323人</td> </tr> <tr> <td>・子宮がん検診</td> <td>649人</td> <td>36.9%</td> <td>(549人)</td> <td>(100人)</td> <td>2,929,432円</td> <td>434人</td> </tr> <tr> <td>・乳がん検診</td> <td>310人</td> <td>()</td> <td>(234人)</td> <td>(76人)</td> <td>2,243,160円</td> <td>297人</td> </tr> <tr> <td>・肝炎検査</td> <td>11人</td> <td>()</td> <td>(11人)</td> <td>(0人)</td> <td>39,343円</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>・検診付加検査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>938,561円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・口の健診</td> <td>127人</td> <td>()</td> <td>(127人)</td> <td>(0人)</td> <td>190,059円</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>・県外健診事務手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>732,780円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	検診項目	受診者数	受診率(内訳)	県内	県外	費用額	(前年度受診者)	・胃がん検診	556人	22.5%	(486人)	(70人)	3,498,636円	554人	・大腸がん検診	854人	34.7%	(759人)	(95人)	1,184,277円	753人	・肺がん検診(肺x-p)	1,072人	43.5%	(969人)	(103人)	947,648円	1,078人	・肺がん検診(喀痰検査)	73人	()	(73人)	(0人)	847,044円	76人	・前立腺がん検診	238人	27.0%	(213人)	(25人)	723,271円	323人	・子宮がん検診	649人	36.9%	(549人)	(100人)	2,929,432円	434人	・乳がん検診	310人	()	(234人)	(76人)	2,243,160円	297人	・肝炎検査	11人	()	(11人)	(0人)	39,343円	13人	・検診付加検査					938,561円		・口の健診	127人	()	(127人)	(0人)	190,059円	92人	・県外健診事務手数料					732,780円	
検診項目	受診者数	受診率(内訳)	県内	県外	費用額	(前年度受診者)																																																																														
・胃がん検診	556人	22.5%	(486人)	(70人)	3,498,636円	554人																																																																														
・大腸がん検診	854人	34.7%	(759人)	(95人)	1,184,277円	753人																																																																														
・肺がん検診(肺x-p)	1,072人	43.5%	(969人)	(103人)	947,648円	1,078人																																																																														
・肺がん検診(喀痰検査)	73人	()	(73人)	(0人)	847,044円	76人																																																																														
・前立腺がん検診	238人	27.0%	(213人)	(25人)	723,271円	323人																																																																														
・子宮がん検診	649人	36.9%	(549人)	(100人)	2,929,432円	434人																																																																														
・乳がん検診	310人	()	(234人)	(76人)	2,243,160円	297人																																																																														
・肝炎検査	11人	()	(11人)	(0人)	39,343円	13人																																																																														
・検診付加検査					938,561円																																																																															
・口の健診	127人	()	(127人)	(0人)	190,059円	92人																																																																														
・県外健診事務手数料					732,780円																																																																															
○健康増進、疾病予防対策事業(生活習慣病予防及び生活不活発病予防) 長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。 ・ボディコンディショナー測定と運動指導 主に高齢者等の姿勢等の身体状態を把握評価し、ロコモティブシンドロームに着目した適正な運動指導、生活指導を行った。 測定実施回数15回、実施者数200人、個別運動指導200人 ・運動教室(元氣アップ教室) 日本フットボールヴィレッジに委託して実施 実施回数253回、参加者1,244名 ・男めしの開催(いわき市内及び会津地方) いわき：実施回数12回、参加者延193人 会津地方：実施回数12回、延178人 総事業費 5,746,036円																																																																																				
○健康づくり支援者育成事業 健康づくりを応援する健康づくり支援者を育成するため、ならば生き生き健康大学を開催した。 受講生 実数31人、延数75人 総事業費 70,476円																																																																																				
○子育て支援事業 ・幼児相談会 年12回、受診者22人、受診率51.1%(対象者43人)、双葉8町村で共同実施 ・ママためサークル 年6回、参加者実42人(延70人)、参加率31.8%(対象者132人) ・離乳食教室 年6回、参加者実31組(延35組)、参加率63.3%(対象者49人) 総事業費 176,911円																																																																																				

項 目	主 要 施 策
予防費	<p>予防接種事業</p> <p>妊婦健康診査事業</p>
保健衛生総務費	<p>乳幼児医療費助成事業</p> <p>児童医療費助成事業</p>
診療所費	<p>県立仮設診療所敷地造成工事</p>
放射線対策費	<p>放射線健康管理委員会</p>
その他公共施設・公用施設災害復旧費	<p>リリー園災害復旧事業</p>

災害救助費

項 目	主 要 施 策
<p>災害救助費 (住民福祉課 社会福祉)</p>	<p>災害弔慰金支給等事業</p>
<p>災害救助費 (生活支援課 生活支援事業)</p>	<p>生活支援物資配布事業</p> <p>避難者宿泊助成事業</p>

成 果	果
<p>○感染症予防対策 各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の流行を最小限に防ぐと共に各個人が感染症に罹患及び重症化の予防に努めた。 ・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）</p>	<p>接種委託料 16,579,860円 扶助費 346,124円</p>
<p>B C G 42件 三種混合（D T） 23件 麻しん・風しん 73件 4 種混合ワクチン 176件 小児用肺炎球菌ワクチン 194件 子宮頸がん予防ワクチン 0件 高齢者肺炎球菌 184件</p> <p>三種混合（D P T） 0件 日本脳炎 128件 ポリオ 2件 ヒブワクチン 196件 水痘 104件 高齢者インフルエンザ 1,408件</p>	
<p>○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 妊婦健康診査の費用を助成することで、安心して子どもを産み、育てることができる環境作りに努めた。 ・妊婦健康診査</p>	<p>委託料 5,668,410円 扶助費 104,762円</p>
<p>○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 避難生活により、子供たちの心身の健康に及ぼす問題も多く、より早期に医療機関を受診できるように、高校3年生（18歳）までの医療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。 ・社保乳幼児医療費 ・社保子ども医療費 ・乳幼児医療助成費 ・子ども医療助成費</p>	<p>負担金 828,588円 負担金 1,880,631円 扶助費 118,710円 扶助費 1,039,459円</p>
<p>○県立仮設診療所敷地確定測量業務</p>	<p>委託料 2,302,560円</p>
<p>○県立仮設診療所敷地造成工事（街灯設置、周辺敷砂利工事含む。） 造成面積4,871.00㎡</p>	<p>工事費 41,326,200円</p>
<p>○放射線健康管理委員会の開催 原子力事故における放射線に対する健康管理や健康不安を軽減するため、放射線の健康管理体制や放射線防護対策等について話し合いを行った。 4回開催</p>	<p>事業費 1,209,854円</p>
<p>○リリー園の災害復旧事業を実施した。 ・施設整備業務（植栽剪定） ・リリー園外部スロープ工事</p>	<p>委託料 4,212,000円 工事費 6,350,400円</p>

成 果	果
<p>○災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行った。 ・災害弔慰金12件（生計維持者1名その他の者11件）</p>	<p>支給額 32,500,000円</p>
<p>○長期避難を余儀なくされた町民に対し、避難生活を送るうえで必要な物資の支援を行い避難生活の安定に努めた。 ・生活支援物資事業（新米配布）3,600件</p>	<p>事業費 13,077,626円</p>
<p>○帰還に向けた準備を行う遠方に避難する町民を対象に、町と協定を締結した施設に宿泊する際、宿泊費用の一部を助成することにより、避難生活における経済的負担の軽減に努めた。 ・宿泊助成</p>	<p>延べ宿泊日数 かんぼの宿いわき 212日 サイクリングターミナル 14日 いわき新舞子ハイツ 45日 合 計 271日</p> <p>事業費 1,084,000円</p>

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (生活支援課 応急仮設住宅支援事業)	応急仮設住宅自治会助成事業
災害救助費 (生活支援課 住環境整備事業)	住宅清掃費補助事業
災害救助費 (会津美里出張所 応急仮設住宅合併処理浄化槽維持管理事業)	宮里応急仮設住宅内合併処理浄化槽の維持管理及び汚泥等汲取り清掃業務(500人槽2槽)
災害救助費 (会津美里出張所 仮設店舗運営事業)	宮里応急仮設住宅内仮店舗「きずな」の運営業務
災害救助費 (会津美里出張所 被災者交流農園事業)	「ならは交流農園」、「ならは交流果樹園」事業
災害救助費 (会津美里出張所 応急仮設住宅除雪事業)	宮里応急仮設住宅内の除雪事業

環境防災課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等費	原子力施設監視委員会運営業務委託事業
原子力防災啓発費	原子力災害広域避難の手引き作成業務委託事業
防犯事業	防犯灯改修工事
	防犯カメラ設置事業
	防犯パトロール事業
環境衛生費	松ヶ岡墓地公園維持管理事業
塵芥処理費	塵芥処理広域化事業

成 果	
○応急仮設住宅内に組織された自治会に対し、防犯及び清掃並びにイベント事業を行うための費用を交付することにより、地域との交流を深め、また引き籠もりの防止や住民間が相互に安否を確認し合うなど、コミュニティ形成の一助となることができた。 ・ 応急仮設住宅自治会助成金(交付数13自治会)	事業費 1,762,191円
○町内における公衆衛生の向上と町民が住宅再建に取り組める環境を確保するため、町民が居住する住宅に対し清掃費用を交付することにより、住宅再建に取り組める環境づくりに努めた。 ・ 補助金交付件数231件	事業費 34,376,224円
○宮里応急仮設住宅内の合併処理浄化槽が常に良好な状態で稼働できるよう浄化槽の維持管理及び清掃等を実施した。 ・ 汚泥汲取 ・ 法定検査 ・ 維持管理	手数料 2,843,424円 検査料 28,000円 委託料 993,600円
○宮里応急仮設住宅内にある仮店舗「きずな」を運営することによって、仮設住宅避難者の生活の利便性の向上と住民の交流スペースを提供し、仮設内コミュニティの維持を図った。 ・ 仮設店舗運営管理	委託料 4,813,831円
○会津地方に避難している町民が、長引く避難生活の中で、不安で閉鎖的にならないよう町民同士の交流を深めることを促進し、参加者が協力し助け合いながら農作業を体験する事業を実施した。	需用費 56,817円 貸借料 45,738円
○宮里応急仮設住宅に避難している町民が慣れない雪国で安全、安心な生活を確保するため、仮設住宅内の除雪業務を実施した。 ・ 除雪機点検修繕 ・ 除雪業務	修繕料 191,160円 委託料 1,681,621円

成 果	
○福島第一原発の廃炉作業や福島第二原発の冷温停止作業が、安全かつ着実に行われているかを検証するため、有識者からなる委員会を設置・運営した。 ・ 原子力施設監視委員会運営業務 ・ 全4回開催に伴う委員旅費及び謝礼	委託料 3,531,600円 旅 費 536,589円 謝 礼 560,000円
○広域避難計画のパンフレットを作成。町民全世帯に配布。 ・ 原子力災害広域避難の手引き作成業務委託事業	委託料 1,965,600円
○町民の不安払拭及び安心・安全の確保を目的とし、町内全域1,059基の既設防犯灯の改修を実施した。	事業費 148,026,960円
○町内での犯罪抑止及び町民の不安払拭を目的とし、町内24か所に防犯カメラ設置した。	事業費 39,804,480円
○特別警戒隊による町内のパトロールを実施した。	事業費 90,956,771円
○松ヶ岡墓地公園のうち、既存墓地の需要が多く、販売区画の拡大を図る必要があるため、公園敷地内に第二次墓地計画の測量・設計業務を実施した。 ・ 松ヶ岡墓地公園測量設計業務	委託料 3,210,000円
○双葉郡8町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施した塵芥処理広域化事業に係る経費を負担した。 ・ 塵芥処理事業	負担金 33,849,000円

項 目	主 要 施 策
し尿処理費	し尿処理広域化事業
上水道施設費	水道広域化事業
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
消防施設整備費	消防ポンプ自動車購入事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	消防団屯所災害復旧事業

成	果
○双葉郡 8 町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施したし尿処理広域化事業に係る経費を負担した。 ・し尿処理事業	負担金 17,972,000円
○水道事業の統合に関する協定に基づき、双葉地方水道企業団が実施した広域化事業等に係る経費を負担した。 ・建設事業	負担金 1,272,204円
○飲料水の安心対策として、町営飲料水供給施設の水源地を定期的に採取し、分析検査する事業を実施し、町民に安心かつ安全な飲料水を供給した。 ・平成27年度飲料水供給施設モニタリング等業務 (3回/週実施。平成27年4月1日～平成28年3月31日)	委託料 3,704,400円
○飲料水の安全安心対策を目的に、双葉地方水道企業団以外の飲料水を水源として、沢水・湧水・井戸のいずれかを利用し、帰還後も町内に生活の拠点を置き、飲料水の安全対策を講じた費用のうち、上限100万円を財政支援する補助制度。 ・自家用飲料水安全確保対策事業	補助金 28,747,230円
○老朽化した消防ポンプ自動車の購入を実施した。 ・第4分団第1部	事業費 17,712,000円
○東日本大震災で被害を受けた消防屯所の災害復旧工事を実施した。 ・第1分団第3部 ・第4分団第1部	事業費 15,766,920円 事業費 1,935,360円

放射線対策課

項 目	主 要 施 策
放射線対策費	線量計等校正業務 (福島県放射線健康対策事業費補助金)
	空气中放射性物質濃度測定業務 (環境放射線モニタリング事業交付金)
	放射線可視化調査業務 (環境放射線モニタリング事業交付金)
	ゲルマニウム半導体検出器リース事業 (福島再生加速化交付金)

成	果
○福島第一原子力発電所事故に伴い飛散した放射性物質より発生する放射線量の測定を行う事を目的とし線量計の貸出事業を実施しているが、町民の不安解消及び安心・安全のため常に正しい放射線量の情報を提供するために放射線測定器等の適正な校正業務を履行した。 ・個人線量計 (284台) ・ハンディサーベイメータ (10台) ・シンチレーションサーベイメータ (2台)	事業費 1,915,920円 (うち補助金対象事業費 1,915,000円)
○砂埃や空気中のダストによる放射性物質の飛散を不安視する町民も多いことから、町内における空气中放射性物質濃度の測定を実施し、測定結果をホームページ上で公表した。 ・実施箇所 中学校、南小学校、あおぞらこども園、上繁岡集会所等 計5箇所×12回実施 ・実施期間 平成27年7月～平成28年3月	事業費 6,750,000円 (うち交付金対象事業費 6,750,000円)
○目で見ることができない放射線をガンマカメラにより撮影し可視化することで、住居の現在の放射線量の状況を面的に把握していただくため実施した。 ・撮影箇所数50件(神社・公園等含む)	事業費 2,484,000円 (うち交付金対象事業費 2,484,000円)
○食品等に含まれる放射性物質を詳細に分析することが可能なゲルマニウム半導体検出器を町公民館に設置し、自家消費する食品等による内部被ばくを防ぐとともに、安全性を確認する事業を行った。なお、ゲルマニウム半導体検出器については平成28年1月4日より町農林水産物処理加工施設の方へ移設した。 ・導入機器 キャンベラ社製G C 4018 ※平成28年8月31日までのリース事業	平成27年度事業費 7,620,480円 (うち交付金対象事業費 7,620,000円)

項 目	主 費 施 策
放射線対策費	第三種放射線取扱主任者講習 (福島再生加速化交付金)
	線量計等校正業務 (福島再生加速化交付金)
	線量計等校正業務 (福島県自家消費野菜等放射能検査事業補助金)
除染対策費	除染仮置場監視員
	除染検証委員会
	モニタリングポストリース事業

農業委員会

項 目	主 費 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業

成 果
○国家資格である第三種放射線取扱主任者の取得を町民に促進し、放射線の基礎知識を身に付けていただき、町民同士のリスクコミュニケーションを可能とすることを目的として実施した。 ・講習会開催日数 1回 ・参加者数 18名 事業費 702,000円 (うち交付金対象事業費 702,000円)
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まり、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行う事を目的とし貸出事業を実施しているが、町民へ正しい情報を提供するために放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。 ・個人線量計 富士電機製 D O S E - e (2,329台) 事業費 9,809,748円 (うち交付金対象事業費 9,809,000円) ・個人積算線量計 Dシャトル (3,524台) 事業費 15,957,000円 (うち交付金対象事業費 15,957,000円)
○食品等に含まれる放射能を測定することを目的とした放射能簡易分析装置(県等の貸与)を設置しているが、機器の精度を維持するため校正業務を実施した。なお、町公民館に設置していた放射能簡易分析装置については平成28年1月4日より町農林水産物処理加工施設へ移設し、測定を実施している。 ・日立アロカメディカル社製 設置場所 町農林水産物処理加工施設、橋葉町振興公社(学校給食用)、仮設こども園 事業費 1,728,000円 (うち補助金対象事業費 1,728,000円) ・アクロバイオ社製 設置場所 会津美里出張所 事業費 169,560円 (うち補助金対象事業費 169,560円)
○町内20行政区に設置された除染除去土壌等の仮置場の管理状況を地元住民が自ら確認するため仮置場監視員を設置し、原則月1回の巡回を実施した。 平成27年度は143回実施し、のべ356名が参加した。(1回につき3,900円の謝礼) 事業費 1,388,400円
○除染の効果を町独自に検証するため有識者等で構成された町除染検証委員会(委員長:児玉龍彦)を設置。平成27年度は国際農林水産業研究センターの万福裕造委員を加え2回の委員会を開催した。 ・委員(有識者)謝礼 476,000円 ・実費弁償 299,728円 ・運営支援業務委託料 2,912,760円 事業費 3,688,488円
○現在町内20行政区23箇所に除染除去土壌等の仮置場が設置されているが、平成27年9月5日の避難指示解除に伴い帰町する町民の方々が仮置場の空間線量を自ら視認し現状を確認できるよう各仮置場にモニタリングポストを設置した。 ※平成32年度まで債務負担行為のリース事業 平成27年度事業費 4,689,792円 (うち交付金対象事業費 4,689,000円)

成 果
開催回数 11回
所有権移転 3条処理 0件 0㎡
生前贈与 3条処理 21件 173,838㎡
農地転用 4条処理 6件 3,674㎡
5条処理 18件 40,154㎡

項 目	主 要 施 策
農業委員公費	農業者年金委託事業

産業振興課

項 目	主 要 施 策
農業総務費	町民農園事業
農地費	農業用排水路維持管理事業
	ため池整備事業
農林漁業振興事業費	木戸川取水施設事業
農業復興事業費	ゆず実証栽培事業
	営農再開支援事業
林業総務費	森林環境交付金事業
	鳥獣対策事業
農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧費
	農業用施設災害復旧費

成 果
受給者 38名

成 果
○長期にわたり避難生活を送る町民の生きがいがづくり等を目的とし、町民農園を設置運営した。 ・設置箇所 いわき市四倉町細谷応急仮設住宅（土地借上等） 事業費 12,482円
○防火用水としての機能を維持するため、農業用排水路の管理に努めた。 ・補修箇所 南作用水路 事業費 172,680円
○安心安全な営農再開を目的に、ため池内泥土の放射線の濃度を調査し、泥土の除去工事を行うための詳細調査を行った。 ・調査箇所 下繋岡ため池 他11か所 事業費 26,460,000円
○伏流水取水施設の復旧をするため実施した。 ・木戸川伏流水取水施設補完設計業務 5,940,000円 ・木戸川伏流水取水施設復旧工事（その2）315,900,000円 事業費 321,840,000円
○当時のゆずの再生のため、実証栽培圃場を設置しながら、今後モニタリング等を行う。 ・実証栽培面積 0.16ha ・実証栽培経費（植栽163本・維持管理等経費） 事業費 6,061,172円
○町農業復興組合による除染後農地の保全管理 ・町内農地 500ha ※耕起・畦畔草刈 3回上限/年 事業費 174,565,832円
○営農再開に向けた水稻実証栽培 ・実証田 約4.7ha ※全量全袋検査 896袋 → 全てND（25Bq未満896袋） 事業費 1,853,280円
○新たな農業への転換支援 ・イチゴートルコギキョウへの転換 ハウスの被覆・内部カーテンの修復費用 0.2736ha 事業費 7,938,000円 (うち県補助額 7,938,000円)
○鳥獣被害防止対策協議会補助金（捕獲活動費） 事業費 2,000,000円
○原子力災害により、森林内での活動が困難なため、交付金の基金積立を行った。 ・森林環境学習事業（基本枠） 事業費 1,559,284円
○町内のイノシシ等を駆除するため、猟期中の捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。 ・捕獲実績 99頭 補助金 1,980,000円
○東日本大震災により被災した農地の復旧工事を行った。 ・下井出地区災害復旧工事（農地）ほか5件 事業費 169,142,320円
○東日本大震災により被災した農業用施設の復旧工事を行った。 ・南山田浜地区災害復旧工事ほか9件 事業費 102,097,200円

項 目	主 要 施 策
農林水産業施設災害復旧費	水産業用施設災害復旧費

成	果
<ul style="list-style-type: none"> ○津波により被災を受けた、水産業用施設及び加工施設の復旧をするために実施した。 ・水産業用施設（ふ化施設）災害復旧工事（2期工事）405,081,000円 ・水産業用施設（ふ化施設）災害復旧工事（2期工事）監理委託13,284,000円 	事業費 418,315,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物処理加工施設災害復旧工事（2期工事）118,066,000円 ・農林水産物処理加工施設災害復旧工事（2期工事）監理委託4,482,000円 	事業費 122,548,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物処理加工施設天井板附帯工事設計委託982,800円 ・農林水産物処理加工施設天井板附帯工事21,600,000円 	事業費 22,582,800円
<ul style="list-style-type: none"> ・非破壊式放射性セシウム測定装置整備 	備品購入費 21,578,400円

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
労働費	雇雇安定対策事業
商工費	商工事業者育成事業

成	果
<ul style="list-style-type: none"> ○避難による離職者等を対象に臨時的な雇就業の場を創出した。（9事業） ・いわき・楡葉地区公共施設維持管理事業業務委託 いわき出張所内の清掃及び周辺の環境美化や点在する仮設住宅、町内にある公共施設の草刈、維持管理を実施した。委託先：カナヤマ（株）13人雇用 	事業費 26,771,807円
<ul style="list-style-type: none"> ・会津美里地区公共施設維持管理事業業務委託 会津美里出張所内の清掃及び周辺の環境美化や仮設住宅等の公共施設の草刈、維持管理を実施した。委託先：（株）会津美里振興公社6人雇用 	事業費 23,358,738円
<ul style="list-style-type: none"> ・商工業震災復興事業 町内商店・企業等の復興に向けた連絡、指導相談に勤め、事業再開等の支援を実施した。 委託先：商工会1人雇用 	事業費 4,781,546円
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅バス運行等事業 避難している町民のための医療・買物バス運行及び、スクールバスの添乗員業務を実施した。 委託先：（有）ウインズトラベル3人雇用 	事業費 9,267,261円
<ul style="list-style-type: none"> ・校外学校給食等支援事業 仮設校舎に通う小中学生に対し給食を、また仮設住宅等の高齢者、障がい者等に対し弁当を提供した。委託先：（財）楡葉町振興公社16人雇用 	事業費 55,188,076円
<ul style="list-style-type: none"> ・特別警戒隊パトロール事業 犯罪抑止等の為、特別警戒隊を組織し、パトロール車両による町内巡回を実施した。 委託先：（株）ワールドインテック77人雇用 	事業費 90,956,771円
<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設（公園）環境美化事業 天神岬スポーツ公園内の清掃、下草刈、除草等を実施した。 委託先：（財）楡葉町振興公社12人雇用 	事業費 27,456,627円
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅入居高齢者等見守り支援事業 仮設住宅内の高齢者等の見守り支援等を実施した。委託先：（社）ならはみらい17人雇用 	事業費 44,858,769円
<ul style="list-style-type: none"> ・震災対応臨時事務職員雇用事業 震災により増大した業務や新規事業に対応するため非正規職員の雇用を実施した。 直営58人雇用 	事業費 63,810,196円
<ul style="list-style-type: none"> ○商工業団体を育成し、商工業者に対する指導体制の確立を図った。 ・交付先 商工会 	補助金 3,500,000円

項 目	主 費 施 策
商工費	企業誘致対策推進事業
	中小企業育成事業
	工業用水事業
	商工会館維持管理事業
	商業施設整備事業
	産業再生エリア整備事業
観光費	天神岬スポーツ公園整備事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	秋空散策あるこう会事業
	会津美里交流事業

成 果	
○企業誘致推進のため、楠葉南工業団地内のTOTOファインセラミックス(株)の建物解体を実施した。 ・南工業団地解体撤去工事 ・南工業団地解体撤去工事監理業務	工事費 187,920,000円 委託料 1,728,000円
○中小企業者の経営安定と事業発展の為、金融機関に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 東邦銀行、いわき信用組合、あぶくま信用金庫 (中小企業合理化資金貸付金として) ・預託先 商工組合中央金庫(商工中金貸付金として)	預託額 各10,000,000円 計30,000,000円 預託額 1,000,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水事務運営費 ○双葉地方水道企業団の工業用水施設維持費	負担金 5,818,000円 負担金 57,185,950円
○旧商工会館の改修工事等を実施した。 ・商工会館改修工事 ・商工会館外部排水改修工事	事業費 31,314,600円 事業費 1,398,600円
○コンパクトタウン商業ゾーンの測量調査設計業務を実施した。 ○仮設商業共同店舗ここのら商店街の入居事業者に対し、運営費補助を実施した。 ・商業機能回復促進事業補助金	委託料 15,422,400円 補助金 10,677,000円
○産業再生エリア整備のため、用地取得等を実施した。	用地購入費 79,515,000円 物件補償費 4,552,605円
○天神岬スポーツ公園内の松くい虫対策のため、樹木伐採撤去を実施した。 ・天神岬スポーツ公園樹木伐採撤去業務 ○天神岬スポーツ公園の大型複合遊具設置を実施した。 ・天神岬スポーツ公園工作物設置工事	委託料 1,336,788円 事業費 169,560,000円
○サイクリングターミナルの維持管理のため、指定管理委託を実施した。	委託料 18,000,000円
○しおかぜ荘の維持管理のため、配管洗浄や指定管理委託等を実施した。 ・配管洗浄費 ・指定管理料 ・天神岬温泉源泉管理費	委託料 2,662,200円 委託料 35,000,000円 負担金 22,979,000円
○サイクリングターミナル及び天神岬温泉しおかぜ荘リニューアルに伴い、記念イベントを実施した。 ○再開した天神岬スポーツ公園のPRのため、イルミネーション事業を実施した。 ○観光業復興の為、各種イベントに参加し町のPR及びイメージの復興に努めた。 ・交付先 観光協会	事業費 4,640,000円 事業費 7,580,520円 補助額 1,740,000円
○震災以降5年ぶりとなる秋空散策あるこう会を実施した。	事業費 5,500,000円
○姉妹都市であり、震災以降、町民の避難受入等支援を受けた会津美里町に対して、町民の宿泊施設利用について助成を実施した。	助成額 36,000円

項 目	主 要 施 策
観光費	対外交流促進事業
	道の駅ならは施設維持管理事業
	サイクリングターミナル・しおかぜ荘等整備事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成 果	
○震災後、2年間にわたり災害復旧業務の支援を受けた長崎県志岐市について、小学生同士の交流を基に町山の連携を深めるため、交流事業を実施した。 ・委託料等	事業費 1,496,273円
○道の駅ならはの維持管理のため、指定管理委託を実施した。	委託料 13,000,000円
○サイクリングターミナル・しおかぜ荘のリニューアルに伴い、備品購入等を実施した。 備品購入費	47,502,504円
○所管の観光施設について、災害復旧に向けた調査及び工事を実施した。 ・木戸川溪谷遊歩道災害調査 ・木戸川溪谷遊歩道災害復旧工事 ・サイクリングターミナル・しおかぜ荘等災害復旧工事 ・サイクリングターミナル・しおかぜ荘等災害復旧工事監理	委託料 3,456,000円 工事費 2,149,200円 工事費 589,586,040円 委託料 7,344,000円
○所管の商工施設について、災害復旧に向けた火施設設計及び工事を実施した。 ・南工業団地専用排水管路災害復旧工事 ・南工業団地雨水管・舗装災害復旧工事	工事費 6,480,000円 工事費 19,815,840円

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
観光費	津波防災対策ビューポイント整備事業
道路橋りょう費	道路台帳整備事業
	道路維持事業

成 果	
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：5基 7人槽：4基 10人槽：1基	事業費 5,059,000円
○津波防災対策ビューポイント整備工事 ・箇所：北出字天神地内 ・事業内容：モニュメント1基、四阿1棟、展望デッキ2基、サイン施設6箇所、歩道303㎡	事業費 93,354,120円
○道路台帳整備委託 ・箇所：内原・八石線外5路線 ・事業内容：道路改良及び維持改修工事等に伴う台帳整備	事業費 1,296,000円
○町道維持補修業務 ・箇所：町道狐久保線外1路線 ・事業内容：町道の維持管理に係る補修工事	事業費 3,656,880円
○町道維持改修業務 ・箇所：町一円 ・事業内容：町道の維持管理に係る重機等借上	事業費 8,718,380円
○道路敷刈委託業務 ・箇所：町一円 ・事業内容：全工区9工区・路線・全延長 L=177,000m	事業費 38,664,000円
○側溝清掃業務委託 ・箇所：町一円 ・事業内容：路線・全延長 L=5,000m	事業費 2,399,760円
○道路パトロール車購入 ・車両名：トヨタ ランドクルーザーブラド（特殊用途自動車）	事業費 4,971,120円

項 目	主 費 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	住宅用地造成事業
	公営住宅整備事業

成 果		
○木戸駅・町東線測量設計業務委託 ・箇所：山田岡字町東地内 ・事業内容：L=200.0m	事業費	2,216,160円
○権現下・浜街道線道路改良工事 ・箇所：北田字金堂地地内 ・事業内容：L=381.0m	事業費	56,491,560円
○橋梁補修調査設計業務委託 ・箇所：町内 ・事業内容：調査設計業務一式	事業費	35,304,120円
○橋梁定期点検業務委託 ・箇所：町内 ・事業内容：点検診断業務 N=8.0橋	事業費	2,940,840円
○常磐線木戸・竜田間井出浜跨線橋点検調査 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：点検業務 N=1.0橋	事業費	5,904,382円
○下水道事業特別会計繰出金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：総務費・事業費・災害復旧費・公債費	事業費	368,952,000円
○住宅用地造成事業特別会計繰出金 ・箇所：北田字中満地内外 ・事業内容：中満南住宅団地敷地造成費、赤粉住宅団地販売促進費	事業費	153,533,000円
○災害公営住宅敷地造成測量調査設計業務委託 ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：中満南団地（津波）測量設計1式 A=6,994m ² ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：中満南団地（地震）測量設計1式 A=50,474m ²	事業費	6,497,720円 40,337,360円
○災害公営住宅基本・実施設計業務委託 ・箇所：山田浜字シウ神山地内 ・事業内容：シウ神山団地 住宅10戸 集会所1棟	事業費	4,545,720円
○災害公営住宅建設工事監理業務 ・箇所：下小崎字府ノ内地内 ・事業内容：一ツ屋団地 住宅8戸 集会所1棟 ・箇所：山田浜字シウ神山地内 ・事業内容：シウ神山団地 住宅10戸 集会所1棟	事業費	7,344,000円 4,440,000円
○災害公営住宅団地用地確定測量 ・箇所：下小崎字府ノ内地内 ・事業内容：一ツ屋団地 A=7,038.4m ² ・箇所：山田浜字シウ神山地内 ・事業内容：シウ神山団地 A=5624.35m ²	事業費	2,114,640円 2,784,240円
○コンストラクションマネジメント業務 ・事業内容：災害公営住宅整備事業の工程等監理業務、施工管理業務、技術提案	事業費	32,940,000円
○用地購入費 ・箇所：北田字中満地内外 ・事業内容：中満南団地50,193.7m ² 、シウ神山団地1,893.0m ²	事業費	215,448,479円

項 目	主 費 施 策
住宅費	公営住宅整備事業
都市計画費	都市計画事業費

成 果	
○災害公営住宅敷地造成工事 ・箇所：下小碓字府ノ内地内 ・事業内容：一ツ屋団地 開発面積A=7,038.4m ² ・箇所：山田浜字シウ神山内 ・事業内容：シウ神山団地 開発面積A=5,624.35m ² ・箇所：北田字中溝内 ・事業内容：中溝南団地（前払い） 開発面積A=57,468m ²	事業費 55,404,838円 事業費 48,830,040円 事業費 494,100,000円
○災害公営住宅建設工事 ・箇所：下小碓字府ノ内地内 ・事業内容：一ツ屋団地 住宅8戸 集会所1棟	事業費 219,262,680円
○下水道整備費用負担金 ・箇所：北田字中溝地内外 ・事業内容：中溝南団地（設計）、一ツ屋・シウ神山団地（工事）	事業費 8,928,484円
○居住・事務用地測量調査設計業務委託（前金払） ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：用地測量0.24ha、地質調査1式、敷地造成設計3.7ha、申請業務1式	事業費 12,960,000円
○竜田駅自由通路基本計画策定業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：自由通路基本計画1式、鉄道施設調査1式、西口広場計画1式	事業費 11,880,000円
○龍ノ沢橋測量調査設計業務委託（前金払） ・箇所：井出字龍ノ沢地内 ・事業内容：橋梁詳細設計1式	事業費 17,490,000円
○居住施設ゾーン測量調査業務委託 ・箇所：北田字中溝地内 ・事業内容：敷地造成設計 A=84,000m ²	事業費 13,883,400円
○佐野地区外企業社宅整備事業測量調査設計業務委託 ・箇所：下小碓字佐野地内外 ・事業内容：測量調査1式、敷地造成設計0.75ha、上下水道設計1式	事業費 9,695,160円
○竜田駅東側地域開発事業用地埋蔵文化財本発掘調査業務委託 ・箇所：井出字高橋地内外 ・事業内容：調査箇所4,000m ²	事業費 89,014,680円
○コンストラクションマネジメント業務 ・事業内容：竜田駅東側整備事業の工程等監理業務、施工管理業務、技術提案	事業費 32,940,000円
○津波警戒・避難誘導標設置工事 ・箇所：前原地内外 ・事業内容：大型標識4基、小型標識33基	事業費 23,808,600円
○竜田駅東側地域整備工事（前金払） ・箇所：井出字堂ノ前地内外 ・事業内容：敷地造成7.7ha	事業費 537,300,000円
○町道木屋・小六郎線外1道路改良工事（前金払） ・箇所：井出字堂ノ前地内外 ・事業内容：木屋・小六郎線 L=277m W=5.5m、高橋・堂ノ前線 L=339m W=5.5m	事業費 45,900,000円

項 目	主 費 施 策
都市計画費	都市計画事業費
	防災集団移転促進事業
	住宅建設指導事業

成 果	
○竜田駅東側整備附帯工事 ・箇所：山田岡字小堤地内 ・事業内容：竜田駅東側地域整備工事の採取土取場における立木伐採等 15,040㎡	事業費 27,062,640円
○木屋・小六郎線道路改良工事（駅前広場）（前金払） ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：整備面積A=0.9ha	事業費 19,330,000円
○佐野地区外企業社宅敷地造成工事 ・箇所：山田岡字堂ノ下地内外 ・事業内容：整備面積A=0.57ha、盛土工4,952㎡	事業費 44,818,920円
○用地購入費 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：竜田駅東側地域整備事業敷地11,627.00㎡	事業費 33,730,200円
・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：木屋小六郎線道路敷地4,406.38㎡	事業費 56,952,220円
・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：高橋堂ノ前線道路敷地545.00㎡	事業費 1,635,000円
・箇所：山田岡字堂ノ下地内 ・事業内容：佐野地区外企業社宅整備事業敷地5,734.00㎡	事業費 20,642,400円
○上水道整備費用負担金 ・箇所：井出字堂ノ前地内外 ・事業内容：竜田駅東側地域水道設計負担金	事業費 5,792,040円
○ならばスマートインターチェンジ整備事業負担金 ・箇所：大谷字山岸地内外 ・事業内容：道路詳細設計、路線測量、土質調査	事業費 24,297,840円
○物件補償費 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：建物9棟、床面積1,164.42㎡	事業費 167,543,394円
○一ツ屋団地災害公営住宅敷地造成工事 ・箇所：下小高字府ノ内地内 ・事業内容：開発面積A=7,038.4㎡	事業費 36,935,162円
○用地購入費 ・箇所：波倉地内外 ・事業内容：移転元地70,510.31㎡、移転先地601.36㎡	事業費 318,304,225円
○物件移転費 ・箇所：波倉地内外 ・事業内容：建物10棟外、床面積1,927.43㎡	事業費 186,037,761円
○住宅市建相談等支援事業 ・箇所：いわき市中央台飯野三丁目3番地1 ・事業内容：相談受付窓口運営費1式	事業費 3,136,320円
○みなし道路分筆登記測量設計業務委託 ・箇所：井出字代地内 ・事業内容：分筆登記1式	事業費 1,296,000円
○用地購入費 ・箇所：井出字前沢地内（地目：畑、宅地） ・事業内容：みなし道路敷地A=91.11㎡	事業費 591,143円

項 目	主 費 施 策
都市計画費	都市防災総合推進事業
	住宅・建築物耐震改修促進事業
	住宅・建築物再建支援事業費
過年災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成 果	
○用地購入費 ・箇所：山田岡字小堤地内 ・事業内容：多機能拠点整備事業用地271㎡	事業費 433,600円
○木造住宅耐震診断者派遣業務委託 ・事業内容：木造住宅への耐震診断者派遣事業 N=6件	事業費 1,021,680円
○木造住宅耐震改修支援事業 ・事業内容：耐震改修費用の補助 限度額100万円 N=2件	事業費 2,000,000円
○がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 ・事業内容：移転に伴う費用の補助3件 ・事業内容：住宅建設等の借入利子分補助1件	事業費 1,813,000円 事業費 4,570,000円
○津波被災住宅再建支援事業補助金 ・事業内容：移転に伴う費用の補助7件 ・事業内容：住宅建設等の借入利子分補助3件	事業費 2,437,000円 事業費 11,497,000円
○普通河川才連川左支2河川災害復旧工事 ・箇所：波倉字才連地内 ・事業内容：コンクリートブロック積工 A=113.0㎡	事業費 7,255,440円
○町道堂ノ前・小田前線道路災害復旧工事 ・箇所：井出字小田前地内 ・事業内容：アスファルト舗装復旧工 A=132.0㎡	事業費 1,418,040円
○普通河川細谷川河川災害復旧工事 ・箇所：波倉字細谷地内 ・事業内容：コンクリートブロック積工 A=331.0㎡	事業費 20,824,560円
○普通河川才連川左支1河川災害復旧工事 ・箇所：波倉字鎌田地内 ・事業内容：コンクリートブロック積工 A=41.0㎡	事業費 5,508,000円
○普通河川才連川1河川災害復旧工事 ・箇所：波倉字浜細地内 ・事業内容：コンクリートブロック積 A=746.0㎡	事業費 39,961,080円
○町道付念田・柳町(その2)外1道路災害復旧工事 ・箇所：山田浜字蜂作地内外 ・事業内容：延長L=241.6m 舗装復旧工 A=702.0㎡	事業費 10,719,000円
○普通河川才連川3河川災害復旧工事 ・箇所：波倉字才連地内 ・事業内容：コンクリートブロック積 A=36.0㎡	事業費 7,020,000円
○普通河川細谷川河川災害復旧附帯工事 ・箇所：波倉字細谷地内 ・事業内容：コンクリートブロック積 A=200.0㎡	事業費 4,998,240円
○建設副産物仮置場管理業務委託 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・事業内容：公共工事で発生する建設副産物の仮置場管理	事業費 27,419,040円

項 目	主 要 施 策
過半災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成 果	事業費
○建設副産物仮置場土地借 1 料 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・事業内容：A=11,737㎡、55名	1,707,261円
○中満造成宅地住宅修理 ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：滑動崩落緊急対策事業の一環として住宅を基準額内で自ら実施する住宅修理4件	8,000,000円

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成金 教育交流事業（小学校修学旅行）
仮設校舎管理費	スクールバス運行業務委託
仮設校舎振興費	被災児童生徒就学援助費
南小学校管理費	太陽光発電設備設置工事、工事監理
中学校建設費	太陽光発電設備設計業務委託料、設置工事、工事監理及びグラウンド整備工事
社会教育総務費	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託
歴史資料館費	照明復旧工事
コミュニティセンター費	施設清掃、舞台設備復旧工事監理委託・工事、非常用発電機修繕工事
体育施設費	総合グラウンド環境整備委託及び修繕工事
公立学校施設災害復旧費	教員住宅災害復旧工事実施設計業務委託
社会教育施設災害復旧費	総合グラウンド災害復旧工事

成 果	事業費
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより、就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数72件	712,200円
○長崎県志岐市への修学旅行を実施し、地元小学生との交流を深めた。（9月2日～4日）	1,980,038円
○会津美里町及びいわき市内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	143,595,910円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・件数78件（小学校50件・中学校28件）	6,652,643円
○南小学校において、災害対応等のため太陽光発電設備を整備した。実施設計前年度。 ・設置工事59,998,440円、監理委託1,598,400円	61,596,840円
○中学校において、災害対応等のため太陽光発電設備を整備した。 ・設計委託2,484,000円、設置工事53,568,000円、監理委託1,296,000円	57,348,000円
○中学校において、グラウンドの整備工事を行った。実施設計前年度。	349,041,960円
○中学生を対象とした、放課後学習環境の充実を図るために、株式会社学べるコムネットに委託して実施した。	3,678,974円
○歴史資料館内照明の災害復旧工事を実施した。	4,209,840円
○コミュニティセンターの再開のために、施設維持に係る復旧工事を実施した。 ・舞台設備復旧工事82,620,000円、舞台設備工事監理1,404,000円 非常用発電設備修繕1,836,000円、清掃5,400,000円	91,260,000円
○総合グラウンドの芝管理等の環境整備を実施した。	3,499,200円
○総合グラウンド内野球場の経年劣化による防護マット等修繕を実施した。	13,026,960円
○学校再開に向けた教員住宅災害復旧工事の実施設計業務を実施した。	2,484,000円
○総合グラウンド内の管理道路、法面などの災害復旧工事を実施した。実施設計前年度。	93,060,360円

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業
	子育て支援事業
	施設の管理及び整備

成 果	
<p>○あおぞらこども園は平成25年1月にいわき明星大学敷地内に仮設園舎を設置し、すでに、子どもたちを4回小学校に送り出している。</p> <p>・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども</p> <p>・総園児数36人（途中入園5人）、卒園児6人（男3人・女3人）、職員数10人</p> <p>○幼稚園就園奨励費補助事業 全国に避難している3歳～5歳児の幼稚園就園を奨励するため、保護者の負担すべき入園料及び保育料の一部を補助金として交付した。</p> <p>・幼稚園就園奨励費補助 補助金 16,355,831円</p> <p>○保育料保護者負担費助成事業 全国に避難している0歳～5歳児の保護者の経済的負担軽減のため、保護者が負担すべき保育所（園）等の保育料を補助した。</p> <p>・保育料等保護者負担費補助 補助金 12,073,486円</p>	
<p>中央台仮設園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。</p> <p>○「子育てひろば」…借り上げ住宅等で孤立しがちな、子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を図った。（毎週月・水・金 親108人、子ども480人利用）</p> <p>○「一時保育事業」…在宅保育をしていて、一時帰宅や家族もしくは身内に急な病気やリフレッシュ等の理由により在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。（18人利用）</p> <p>○「一時預かり事業」…町民、郡内においては町との間に避難指示区域への立ち入り時における相互受け入れに関する協定を締結している富岡町・双葉町・浪江町の3町の一時預かり保育を行った。（10人利用）</p>	
<p>○いわき市内においてスクールバスを運行し、3歳から5歳児の通園時の安全確保及び、保護者の負担軽減に努めた。</p> <p>・運行業務委託 委託料 2,909,520円</p> <p>○中央台仮設園舎リース料 賃借料 2,980,800円</p> <p>○園児等が安全安心に生活できるよう施設の管理に努めた。</p> <p>・中央台仮設園舎機械警備委託料 324,000円 ・中央台仮設園舎施設清掃業務委託料 559,440円 ・あおぞらこども園機械警備委託料 180,144円 ・あおぞらこども園施設清掃業務委託料 2,268,000円 ・あおぞらこども園床暖房設備保守点検業務委託料 324,000円 ・あおぞらこども園空調設備保守点検業務委託料 135,000円</p> <p>事業費 3,790,584円</p>	

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	70 ページ
財産に関する調書	71 ページ
主要施策報告書	72 ページ

平成 27 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

平成 27 年度国民健康保険事業は、医療費適正化の推進、保健事業の推進、適用適正化の推進、並びに広報活動の推進を重点事項として事業を執行した。

なお、平成 27 年度においても国の財政支援が継続されたため、国民健康保険税と一部負担金等（入院時食事療法費、療養費等を除く。）の免除を継続した。

当町における国民健康保険は、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から被保険者が急増したが、平成 27 年度は前年度と比べ横ばいとなった。しかし、震災以降被保険者の増加により給付費全体が底上げされることに加え、一人当たりの医療費が県内で高い市町村である。このため、保険給付費がきわめて高い状態にある。

このような状況であった平成 27 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 2,298,974 千円に対し歳出総額 1,836,729 千円となった。

歳入については、国民健康保険税現年度分は全額免除のため大部分が滞納繰越分であり、一般・退職あわせて 3,400 千円の収納を得た。

免除した保険税分は国の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填され、また一部負担金等が免除されたことに伴う保険者負担分の増加に対しても、同補助金等が措置されている。

国庫支出金が 1,007,916 千円で歳入全体の 43%以上を占めたが、このうち免除措置の実施による保険者の負担増加に対する補助金等は、703,334 千円にのぼっている。

県支出金においては、療養の給付に係る負担のほか、震災の影響による負担増加に対する補助等により 12,348 千円の減、支払基金からの前期高齢者交付金は 85,915 千円の増、国保連合会からの共同事業交付金は 260,874 千円の増、一般会計繰入金においては 33,764 千円の増であり、歳入全体で 239,160 千円の増となった。

歳出については、前年度より全体で 148,236 千円の増となった。保険給付費は 54,368 千円の増、後期高齢者支援金は、前々年度（平成 25 年度）に拠出した概算支援金額が確定額よりも高かったことから 20,071 千円の減となった。

また、このほかの主な歳出としては、国庫交付金等の事業実績確定による 12,971 千円の償還金等がある。被保険者数が依然、横ばいに推移し、国の財政支援が継続されている状況の中、今後においても給付費の増加が予想されるため、医療費の適正化や保健事業の推進に努めた。

平成 27 年度国民健康保険特別会計は、このように歳入歳出ともに増額となっており、その収支差引額は 462,245 千円となった。余剰金は平成 28 年度に繰り越し、国民健康保険を取り巻く諸問題を踏まえたなか、国民健康保険の長期的な安定運営のため執行したい。

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増加	減少	差引	
預託金	1,060	-	-	-	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額			決算年度末 現在高
		増加	減少	差引	
現金	283,823	-	-	-	283,823

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
 (2) 職員数 国保給付事務職員数 2名(住民福祉課)
 保険税賦課徴収事務職員数 1名(税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
 ・被保険者代表 2名 ・医師・薬剤師代表 2名 ・公益代表 2名
- (2) 審議事項及び範囲
 ・国民健康保険事業に関すること。
 ・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
 ・予算決算に関すること。
 ・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
 平成 27 年 7 月 ・税率の改正についての審議
 ・平成 26 年度事業報告と決算の状況等の報告
 平成 28 年 2 月 ・平成 27 年度事業経過の報告
 ・平成 28 年度事業計画案と予算案の審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は 27 年度平均、末尾()は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,673 人 (2,712 人)
 (2) 国保世帯数 1,479 世帯 (1,490 世帯)
 (3) 介護保険第 2 号被保険者数 1,046 人 (1,088 人)
- (4) 被保険者資格取得(増)
 ・転入 74 人 ・社保離脱 332 人 ・生保廃止 1 人
 ・出生 23 人 ・その他 5 人 計 440 人
- (5) 被保険者資格喪失(減)
 ・転出 50 人 ・社保加入 293 人 ・生保開始 1 人
 ・死亡 16 人 ・後期高齢者加入 69 人 ・その他 8 人 計 437 人

4 国保財政状況

- (1) 平成 27 年度国保特別会計当初予算額 1,791,339 千円
 平成 26 年度国保特別会計当初予算額 1,514,900 千円

(2) 国保経理状況

[歳入]

(単位：千円)

科	目	平成 27 年度決算額	平成 26 年度決算額
保 険 税		3,400	7,713
国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0
	療養給付費等負担金	256,402	300,261
	普通調整交付金	39,458	55,932
	特別調整交付金	390,979	518,233
	特別対策費補助金	0	0
	高額医療費共同事業負担金	6,277	5,416
	特定健康診査等負担金	1,523	1,433
	災害臨特例臨時補助金	312,355	341,753
	特定健康診査補助金	922	976
	計	1,007,916	1,224,004
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	6,278	5,415
	財政調整交付金	68,557	81,891
	特定健康診査等負担金	1,556	1,433
	計	76,391	88,739
療養給付費交付金	23,461	32,971	
前期高齢者交付金	230,204	144,289	
交 共 同 事 業 金 業	高額医療費共同事業交付金	34,662	28,504
	保険財政共同安定化事業交付金	429,051	174,335
計	463,713	202,839	
繰 入 金	会一 保険基盤安定	69,604	42,036
	計 般 その他	52,689	46,493
	小 計	122,293	88,529
	基金等	0	0
計	122,293	88,529	
繰越金	371,321	268,291	
その他の収入	275	2,439	
合 計		2,298,974	2,059,814

[歳出]

(単位：千円)

科	目	平成 27 年度決算額	平成 26 年度決算額	
総 務 費		31,582	26,601	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 者 分	療養給付費	1,170,079	1,103,405
		療養費	6,008	6,489
		小 計	1,176,087	1,109,894
	給 付 者 分	高額療養費	0	476
		給その 出産育児諸費	5,462	8,388
		の 葬祭諸費	500	600
		付他 移送費	0	0
		保 彼の 小計	0	0
	費 險 小 計	5,962	8,988	
	計	1,182,049	1,119,358	
付 費	療養諸費	19,946	28,264	
	高額療養費	0	0	
	移送費	0	0	
計	19,946	28,264		
審査支払手数料	2,684	2,689		
計	1,204,679	1,150,311		
支 援 金	後期高齢者支援金	153,307	173,377	
	事務費拠出金	9	10	
計	153,316	173,387		
納 付 金	前期高齢者納付金	105	141	
	事務費拠出金	10	10	
計	115	151		
拠 出 金	医療費拠出金	0	0	
	事務費拠出金	4	4	
計	4	4		
介 護 納 付 金		70,922	83,670	
拠 出 金	高額療養費共同事業医療費拠出金	25,110	21,661	
	保険財政共同安定化事業拠出金	329,327	118,682	
計	354,437	140,343		
保 健 事 業 費		8,030	7,323	

科	目	平成 27 年度決算額	平成 26 年度決算額
予	備 費	0	0
そ	の 他 の 支 出 金	13,644	106,703
	合 計	1,836,729	1,688,493
収支差引額（歳入額合計－歳出額合計）		462,245	371,321

5 保険税の賦課徴収状況

平成27年度榆葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例(平成27年4月1日条例第1号)により平成27年度国民健康保険税は全額免除としたが、同年9月4日に国の避難指示解除による転入者等の加入により、通常の賦課徴収も行うようになった。

- (1) 保険税の賦課方式 円方式
(2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
(3) 保険税の徴収回数(普通徴収) 8回
(4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割
25	税 率				
	(医療給付費分)	9.63%	43.06%	34,100円	26,000円
	(支 援 金 分)	3.78%	16.91%	13,400円	10,400円
	(介護納付金分)	2.91%	14.12%	13,300円	7,300円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
26	税 率				
	(医療給付費分)	6.17%	42.85%	33,100円	25,900円
	(支 援 金 分)	2.18%	15.05%	11,700円	9,200円
	(介護納付金分)	1.79%	14.53%	13,300円	7,300円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
27	税 率				
	(医療給付費分)	6.17%	42.85%	33,100円	25,900円
	(支 援 金 分)	2.18%	15.05%	11,700円	9,200円
	(介護納付金分)	1.79%	14.53%	13,300円	7,300円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況(現年度分) (単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率	一世帯当たり		一人当たり	
				調定額 (円)	収納額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)
25	18	18	100.0%	—	—	—	—
26	0	0	0%	—	—	—	—
27	1,945	901	46.3%	—	—	—	—

6 保険給付状況

- (1) 保険給付割合
・一般被保険者 70%
・高齢受給者(70歳から74歳) 80%
・退職被保険者等(本人・被扶養者) 70%

- (2) 任意給付一件当たり支給額
・出産育児一時金 420,000円
・葬祭費 50,000円

(3) 任意給付支給状況 (単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
25	22	8,778	24	1,200
26	21	8,384	12	600
27	13	5,460	10	500

(4) 療養給付費負担状況(退職者分含む) (単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
25	1,163,903	841,619	296,524 (免除)	—	25,760
26	1,115,434	805,082	291,001 (免除)	—	19,351
27	1,189,991	859,508	313,568 (免除)	—	16,915

(5) 療養の給付状況(退職者分含む)

区分 年度	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1件当り 費用額 (円)	1人当り 費用額 (円)
25	52,698	75,200	1,187,578	106.73	22,536	435,649
26	54,289	73,612	1,161,642	97.82	21,397	428,334
27	53,291	70,703	1,197,877	103.12	22,478	448,139

檜葉町下水道事業特別会計報告書

(6) 療養費、高額療養費支給状況(退職者分含む)

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)
25	1,342	15,022	11,193	6	1,286	214,333
26	1,025	8,533	8,325	3	2,973	991,000
27	895	6,042	6,750	0	0	0

決算総括 78 ページ

財産に関する調書 83 ページ

主要施策報告書 85 ページ

平成 27 年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成 27 年度は、管渠等復旧工事の一部で繰越しがあるが、東日本大震災からの復旧を図るため、南地区浄化センターと下水道管渠の復旧工事を実施した。

また、海岸防災林及び道路改良事業等の福島県事業における下水管渠の移設工事を実施した。

繰越し事業を早期に完成し、維持経費の削減を図り、下水道事業の健全な経営に努めたい。

2 決算の規模

平成 27 年度の決算状況については、歳入総額 942,948 千円に対し、歳出総額 686,665 千円となり、歳入歳出差引額 256,283 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 総 額	388,311	1,733,897	2,382,399	818,668	942,948
歳 出 総 額	323,423	961,038	2,098,839	565,734	686,665
歳入歳出差引額	64,888	772,859	283,560	252,934	256,283
翌年度へ繰り越すべき財源	56,640	576,479	59,624	197,666	116,843
実質収支額	8,248	196,380	223,936	55,268	139,440

平成 28 年度へ繰り越した事業は第 2・3 表のとおりである。

第 2 表 繰越明許費事業一覧

(単位：千円)

款	項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定 財 源	国 庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
1	1	管渠築造工事	268,858	80,801			188,057	
1	1	下水道施設パトロール カー購入事業	4,453	423			4,030	

第3表 事故繰越し事業一覧

(単位：千円)

款 項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			既収入 特定 財 源	国 庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
3	1 管渠災害復旧工事	93,164	35,619	57,545			

3 歳入

平成27年度の歳入総額は942,948千円であり、前年度と比較し15.2%、124,280千円の増額となった。

歳入決算としては、使用料及び手数料62.1%(9,631千円)や諸収入919.8%(200,908千円)の増額となった一方、国庫支出金△54.7%(△88,464千円)や繰越金△10.8%(△30,625千円)、町債は△100.0%(△15,700千円)の減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	4,291	0.5	△4,291	皆減
2 使用料及び手数料	25,139	2.7	15,508	1.9	9,631	62.1
3 国庫支出金	73,172	7.8	161,636	19.7	△88,464	△54.7
4 県 支 出 金	—	—	382	0.1	△382	皆減
5 繰 入 金	368,952	39.1	315,749	38.6	53,203	16.8
6 繰 越 金	252,934	26.8	283,559	34.6	△30,625	△10.8
7 諸 収 入	222,751	23.6	21,843	2.7	200,908	919.8
8 町 債	—	—	15,700	1.9	△15,700	皆減
歳 入 合 計	942,948	100.0	818,668	100.0	124,280	15.2

4 歳出

平成27年度の歳出総額は686,665千円であり、前年度と比較し、21.4%、120,931千円の増額となっている。

歳出決算としては、総務管理費281.0%(230,226千円)の増額となった一方、公共下水道事業費△74.6%(△41,384千円)、災害復旧費△31.1%(△66,877千円)、公債費は△0.5%(△1,034千円)の減額となっている。

なお、歳出決算の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 総務管理費	312,171	45.5	81,945	14.5	230,226	281.0
一般管理費	28,128	4.1	12,260	2.2	15,868	129.4
施設管理費	284,043	41.4	69,685	12.3	214,358	307.6
2 公共下水道事業費	14,109	2.0	55,493	9.8	△41,384	△74.6
3 災害復旧費	148,200	21.6	215,077	38.0	△66,877	△31.1
4 公 債 費	212,185	30.9	213,219	37.7	△1,034	△0.5
歳 出 合 計	686,665	100.0	565,734	100.0	120,931	21.4

5 下水道加入状況(平成22年度末)

人口	下 水 道			合併浄化槽	合計	
	南地区	北地区	計			
人口	a	2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数	a'	965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率(%) $b/a \times 100$	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率(%) $c/b \times 100$	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率(%) $b'/a' \times 100$	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率(%) $c'/b' \times 100$	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

*震災等により算出困難のため、平成22年度末の数値を表示します。

6 下水道使用料徴収状況

区 分	平成27年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	3,024件	82件	3,106件
2 使用料調定額	24,350,100円	181,234円	24,531,334円
3 使用料徴収額	24,317,314円	84,060円	24,401,374円
4 使用料徴収率	99.9%	46.4%	99.5%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位:円、件)

年 度	融 資 件 数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	—	300,000	—	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482

年 度	融 資 件 数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
25	—	—	—	—	1,014
26	—	—	—	—	26
27	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	2,374,926	—	169,526	△169,526	2,205,400

下水道事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡) 非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,380	-	18,380	947	-	947
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,815	-	33,815	1,716	-	1,716

(2) 管渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長(m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 樹	71組	-	71組

(3) 管渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長(m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長(m)
汚水管 150	2,483.10	77.97	2,561.07	圧送管 75	1,478.85	-	1,478.85
汚水管 200	24,365.62	-	24,365.62	圧送管 100	787.35	-	787.35
汚水管 250	1,432.29	-	1,432.29	圧送管 200	149.05	-	149.05
汚水管 300	261.58	-	261.58				
汚水管 350	1,602.29	-	1,602.29				
合 計	30,144.88	77.97	30,222.85	合 計	2,415.25	-	2,415.25
人 孔	1,029組	2.0	1,031組	汚 水 樹	844組	6.0	850組

(4) 管渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長(m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長(m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長(m)
汚水管 150	26,532.51	△2.80	26,529.71	圧送管 75	325.89	-	325.89
汚水管 200	13,097.71	27.60	13,125.31	圧送管 100	1,166.89	-	1,166.89
汚水管 250	1,440.20	-	1,440.20	圧送管 150	1,902.30	-	1,902.30
汚水管 300	129.70		129.70				
合 計	41,200.12	24.80	41,224.92	合 計	3,395.08	-	3,395.08
人 孔	981組	1.0	982組	汚 水 樹	1,159組	4.0	1,163組

平成27年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
施設管理費	処理場維持管理事業
	管渠維持管理事業
	管渠移設事業
	管路修繕事業
公共下水道事業費	下水道計画策定業務
	下水道管渠整備事業
公共下水道災害復旧費	処理場災害復旧事業
	管渠災害復旧事業

成 果	
○南北地区浄化センター流入水及び放流水の水質監視や水処理施設を適切に維持管理し、環境の保全を図った。	
・処理場維持管理業務委託	35,769,600 円
・電気工作物保守点検業務委託	1,296,000 円
・水質検査業務委託	3,207,600 円
・環境放射線量調査業務委託	1,674,000 円
○地域住民の安定した生活環境を確保するため、管渠の維持管理を図った。	
・下水道台帳GISデータ移行業務委託	4,266,000 円
・下水道管路洗浄業務委託料	5,802,840 円
○県道改良等により支障となる管渠の移設を実施した。	
・管渠移設測量調査設計業務委託（広野小高線）	2,330,000 円
・管渠移設測量調査設計業務委託（井出浜海岸堤防）	4,753,080 円
・管渠移設測量調査設計業務委託（前原・山田浜地区）	15,943,400 円
・管渠移設測量調査設計業務委託（いわき浪江線）	3,832,000 円
・管渠布設替工事（前原・山田浜地区）	145,800,000 円
・管渠布設替工事（井出浜海岸堤防）	6,531,840 円
○東日本大震災の影響により発生したマンホールの段差等を解消するため、修繕工事を実施した。	
・マンホール付近修繕工事	3,707,640 円
○町下水道計画等の見直しに係る計画策定業務を実施した。	
・町公共下水道事業計画策定委託	9,400,000 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠等の整備を図った。	
・公共樹設置工事	1,144,800 円
○東日本大震災により被災した下水処理場復旧のため、災害復旧工事を実施した。	
・南地区浄化センター災害復旧工事（2工区）	7,906,680 円
・南地区浄化センター災害復旧工事（3工区）	6,876,360 円
○東日本大震災により被災した下水管渠復旧のため、災害復旧工事を実施した。	
・北地区管渠災害復旧工事（その6）	101,581,560 円
・南地区管渠災害復旧工事（その10）	26,306,640 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	87ページ
財産に関する調書	89ページ
主要施策報告書	90ページ

平成27年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し良好な住環境を提供する施策である。これまで松ノ口、浄光西、赤粉、中満、細内、堂後地区と町内6地区に計149区画の住宅団地を造成し、定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきた。

平成27年度については、『橋葉町土地利用計画アクションプラン』により、良好な住環境が形成されることから、双葉郡内の他町村被災者や、新たな産業従事者等、新規人口の受け皿として、中満南団地（1工区）に18区画（7,759.72㎡）を整備する事業に着手、平成28年度に分譲を予定している。

未売却分譲地の販売も積極的に取り組み、事業の健全化を図る。

2 決算収支の状況

平成27年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額156,336千円に対し、歳出総額が126,650千円、歳入歳出差引額は29,686千円となった。

歳入総額は、156,336千円である。これは新規事業着手に伴う一般会計繰入金及び前年度繰越金である。

歳出総額は、126,650千円である。これは販売促進のための広告料等と新規事業着手に伴う用地取得費や工事費等である。

歳入歳出差引額（形式収支）29,686千円から、平成28年度へ繰り越すべき財源26,789千円を差し引いた実質収支は2,897千円となった。

平成28年度へ繰り越した事業は第1表のとおりである。

第1表 繰越明許費事業一覧

（単位：千円）

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定 財源	国 庫 支出金	県 支 出金	その他	一般 財源
1	1	コンパクトタウン宅地造成事業	167,451	26,789			140,662	

3 分譲の状況

団地名	造成年度	造成区画数	販売面積 (㎡)	販売済区画数	販売済額 (千円)	建設済戸数	未販売区画数	未販売額 (千円)
松ノ口	H2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄光西	II3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤粉1期	II5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤粉2期	H7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤粉3期	H9	22	9,743.98	10	79,162	8	12	85,088
北田1期	II10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北田2期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細内	H15	11	5,507.32	10	85,112	10	1	10,216
堂後	H22	6	2,157.29	6	31,295	3	—	—
計		149	67,450.61	135	1,048,551	119	14	105,294

住宅用地造成事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区分	平成27年度		
	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡
宅地	6,465	—	6,465
畑	—	—	—
山林	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6,465	—	6,465

平成27年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	◎需用費 販売促進チラシ作成 84,240円
		◎役務費 新聞広告料 1,080,000円 開発許可申請手数料 150,000円
		◎委託料 中満南団地住宅用地敷地造成設計業務委託 7,828,920円
		◎工事請負費 中満南団地住宅用地造成工事（1工区） 65,880,000円
		◎用地購入費 中満南団地（1工区）10,991㎡ 45,063,100円 調節池 5,961,116円
		◎負担金 中満南団地（1工区）配水管設計負担金 578,880円

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括 9 1 ページ

財産に関する調書 9 3 ページ

主要施策報告書 9 4 ページ

平成 27 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

介護保険制度は、要介護者を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災と原発事故に伴う避難生活が被保険者の心身に与えた負担は大きく、新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは高く、平成 27 年 9 月に国の避難指示が解除されたとはいえ、いまだ避難生活を継続している方が多数を占めるなか、引き続き増加傾向にある。

このような状況において、平成 27 年度末の第 1 号被保険者数は 2,264 人であり、前年度末に対し 72 人増加した。平成 27 年度末の認定者数は 456 人であり、前年度末 443 人に対し 13 人の増となっている。

また、サービス受給者数は 368 人となり、認定者に対するサービス受給率は 80.7%、前年度 82.2%に対し 1.5 ポイントの減となっているが、被災による避難生活の長期化による身体機能低下や閉じこもりの予防の点から、居宅介護サービス利用の増加や介護保険施設等への入所などにより依然として高い水準で推移している。

厚生労働省は、被災市町村の要望や状況に鑑み、今年度も介護サービス利用時におけるサービス利用者負担金の免除措置に対する財政支援の延長を行うなどの被災者支援を行い、当町においても、被保険者の経済的負担を軽減するため「平成 27 年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例」（平成 27 年檜葉町条例第 1 号）を制定し、平成 26 年度と同様に第 1 号被保険者の介護保険料を全額減免することとした。

このような状況で執行した平成 27 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 975,266 千円に対し歳出総額 869,674 千円となり、差引収支は 105,592 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 448,081 千円、支払基金交付金 201,461 千円、県支出金 121,078 千円、繰入金 171,350 千円などとなり、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 45.94%を占めている。

歳出については、保険給付費で 716,435 千円、保健福祉事業費 73,270 千円、地域支援事業費 14,198 千円、基金積立金 5,200 千円などとなり、これらのうち保険給付費については歳出総額の 82.4%を占めている。この主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 305,703 千円、地域密着型サービス給付費 25,834 千円、施設介護サービス給付費 384,336 千円などである。

また、災害臨時特例補助金 74,465 千円を財源に、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を実施した。

現在、高齢化に伴い増加する給付費や認定者数に対応し介護保険制度を維持していくため、国では各自治体に「地域包括ケアシステム」の構築を呼びかけており、当町では平成 28 年 1 月末に関係者を参集し町民向けのシンポジウムを開催した。町内においては、

関係各所の協力のもとデイサービスセンターやまゆり荘と特別養護老人ホームリリー園が再開され、「新生ならば」にふさわしい地域包括ケアシステムの構築が本格的にスタートした。

また、今般の制度改正に伴う「介護予防・日常生活支援総合事業」については、実施エリアを町内に限定して平成28年3月から開始した。本事業ではこれまで以上に住民が主体的に取り組む介護予防が目指されており、そのための町内の通いの場として、町社会福祉協議会と協力してサロン「ふらっと」を開設した。

また、避難先についてもサポートセンターや集会所等での運動教室、健康相談等の開催など、引き続き住民支援を実施した。

介護保険特別会計

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	58,123	5,200	36,995	△31,795	26,328

平成 27 年度 主要施策報告

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

平成 27 年度末	平成 26 年度末	増 減
1,584 世帯	1,556 世帯	28 世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1,063	1,003	60
75 歳以上	1,201	1,189	12
(再掲) 外国人被保険者	—	—	—
(再掲) 住所地特例被保険者	22	24	△2
計	2,264	2,192	72

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 險 料	115	0.01	0	—
国 庫 支 出 金	448,081	45.94	403,147	43.5
支払基金交付金	201,461	20.66	209,199	22.6
県 支 出 金	121,078	12.42	119,523	12.9
繰 入 金	171,350	17.57	138,481	15.0
繰 越 金	28,174	2.89	54,681	5.9
その他の収入	5,007	0.51	627	0.1
歳 入 合 計	975,266	100.00	925,658	100.0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	32,589	3.7	34,545	3.9
保 險 給 付 費	716,435	82.4	716,687	79.9
財政安定化拠出金	—	0	—	—
保健福祉事業費	73,270	8.4	77,259	8.6
地域支援事業費	14,198	1.6	13,684	1.5
基金積立金	5,200	0.6	7,923	0.9
繰 出 金	8,428	1.0	4,858	0.5
その他の支出	19,554	2.3	42,528	4.7
歳 出 合 計	869,674	100.0	897,484	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階	平成 27 年度			平成 26 年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収						
普通徴収	現年度分	140,500	115,300	82.1	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
	小計	140,500	115,300	82.1	—	—
計	140,500	115,300	82.1	—	—	

※平成 27 年 9 月 5 日以降転入者に対する賦課分。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合 (27/26)	平成 27 年度末		平成 26 年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第 1 段階	0.45/0.50	315	14.0	4	0.2
第 2 段階	0.75/0.50	205	9.0	247	11.3
第 3 段階	0.75/0.75	135	6.0	428	19.5
第 4 段階	0.90/1.00	397	17.5	790	36.0
第 5 段階	1.00/1.25	401	17.7	494	22.5
第 6 段階	1.20/1.50	314	13.9	229	10.5
第 7 段階	1.30/-	226	10.0	—	—
第 8 段階	1.50/-	115	5.0	—	—
第 9 段階	1.70/-	156	6.9	—	—
計		2,264	100.0	2,192	100.0

4 要介護(要支援)認定状況(年度末現在)

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
第1号被保険者	28	52	85	101	67	64	49	446	
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	6	7	10	8	5	7	2	45
	75 歳以上	22	45	75	93	62	57	47	401
第2号被保険者	1	3	2	1	1	1	1	10	
総 数	29	55	87	102	68	65	50	456	

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率 (単位：人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
第1号被保険者	16	35	59	68	30	19	12	239	
第2号被保険者	0	3	1	0	0	1	1	6	
総 数	合 計	16	38	60	68	30	20	13	245
	受給率	55.2	69.1	69.0	66.7	44.1	30.1	26.0	53.7

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率 (単位：人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	1	4	10	9	10	34
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	小 計	0	0	1	5	10	9	10	35
	受給率	0.0	0.0	1.1	4.9	14.7	13.8	20.0	7.7
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	7	16	17	21	14	75
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	小 計	0	0	7	16	18	21	14	76
	受給率	0.0	0.0	8.0	15.7	26.5	32.3	28.0	16.7
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	1	2	3
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	1	2	3
	受給率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	4.0	0.7
総 数	第1号被保険者	0	0	8	20	27	31	26	112
	第2号被保険者	0	0	0	1	1	0	0	2
	合 計	0	0	8	21	28	31	26	114
	受給率	0.0	0.0	9.2	20.6	41.2	47.7	52.0	25.0

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計） (単位：人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	0	0	2	3	2	2	9
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	0	2	3	2	2	9
受給率(%)	0	0	0	2.0	4.4	3.1	4.0	2.0

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費 (単位：人、円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
訪 問 介 護	670	30,916,447	547	28,054,771
訪 問 入 浴 介 護	44	2,391,795	17	1,196,181
訪 問 看 護	138	4,313,358	125	4,074,380
訪 問 リ ハ ビ リ	99	3,597,021	105	3,946,806
通 所 介 護	1,993	129,069,394	1,732	120,135,957
通 所 リ ハ ビ リ	258	17,106,667	250	15,366,123
福 祉 用 具 貸 与	1,343	17,837,549	1,232	16,753,185
短 期 入 所 生 活 介 護	334	25,039,031	433	29,952,264
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	150	11,622,797	129	8,801,262
居 宅 療 養 管 理 指 導	212	1,325,655	177	1,081,926
福 祉 用 具 購 入	37	1,425,646	19	566,910
住 宅 改 修	20	2,145,225	5	377,977
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	163	28,537,983	126	23,000,185
居 宅 介 護 支 援	2,782	30,374,820	2,639	27,284,381
合 計	8,243	305,703,388	7,536	280,592,308

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費 (単位：人、円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	19	1,902,320	13	1,726,369
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	37	7,807,671	36	6,887,826
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	67	16,123,689	83	20,288,934
合 計	123	25,833,680	132	28,903,129

(3) 施設介護サービス給付費 (単位：件、円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
介護老人福祉施設サービス給付費	473	110,334,138	517	124,345,225
介護老人保健施設サービス給付費	890	231,833,661	880	226,979,868
介護療養型医療施設サービス給付費	36	11,763,850	47	16,052,495
特定診療費	53	255,080	83	324,730
特定入所者介護サービス費	1,065	30,139,590	1,532	39,002,313
合 計	1,399	384,336,319	1,444	406,704,631

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) 高額介護(介護予防)サービス給付費 (単位：件、円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
高額介護サービス給付費	—	—	—	—
高額介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス給付費 (単位：件、円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
高額医療合算介護サービス給付費	—	—	—	—
高額医療合算介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(6) その他 (単位：件、円)

種 類	平成27年度		平成26年度	
	延件数	手数料	延件数	手数料
審査支払手数料	9,684	561,672	9,152	486,886

7 保健福祉事業費(被災関連)

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額(1割相当額)を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	平成27年度	平成26年度
	決算額	決算額
利用者負担分保険給付費※1	72,353,274	71,831,145
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	72,353,274	71,831,145

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態(以下「要介護状態等」という。)となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。

(1) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【介護予防ケアマネジメント事業】 要支援者・特定高齢者の双方を対象に、ケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。	14,064,000円	交付金 対象事業費 14,064,000円
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 3,915件		交付率 国庫 39.0% 県 19.5%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 34件		町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%

【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 21件 檜葉町ケアマネージャー連協 1回 研修会等の企画・開催 36回	(別掲) 保健福祉事業費 地域包括支援センター運営事業費 917,000円
---	--

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

(2) 任意事業

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【認知症サポーター等養成事業】 認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成する。 実施回数 12回 養成サポーター数 196名	28,200円	交付金 対象事業費 28,200円 交付率 国庫 39.0% 県 19.5% 町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業(平成28年3月開始)

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。	105,400円	交付金 対象事業費 105,400円 交付率 国庫 25.0% 県 12.5%
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。		町繰出金 (法定) 12.5% 1号保険料 22.0% 2号保険料 28.0%

決算総括 101ページ

主要施策報告書 102ページ

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大する中、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、構成市町村と事務を分担して運営している。制度施行後 6 年を経過したが、福島県後期高齢者医療広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、高齢化社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を境にやや減少しており、平成 28 年 3 月末には 1,202 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から高医療地域であり医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降、受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 25,596 千円に対し歳出総額 24,327 千円となり差引収支は 1,269 千円である。福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は継続している。

このため、当町では保険料の収納がなく通常時に比して決算額が小さくなっている。

平成 27 年度歳入の大部分を占めた一般会計繰入金は 23,891 千円で、うち 19,867 千円が保険基盤安定負担金である。

なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入が 1,516 千円あった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 2,528 千円、広域連合への負担金は 20,334 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 19,867 千円となった。

ほかに、健康診査委託料 1,465 千円の支出等を行っている。

平成 27 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

平成 27 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 25,030 千円である。決算額は歳入総額 25,596 千円に対し歳出総額 24,327 千円となり差引収支は 1,269 千円となっている。

(1) 歳入状況 (単位：千円、%)

項目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較 決算額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	41	0.2	0	—	41
2 手数料	0	—	0	—	0
3 繰入金	23,891	93.3	21,823	93.1	2,068
4 繰越金	148	0.6	121	0.5	27
5 諸収入	1,516	5.9	1,508	6.4	8
合計	25,596	100.0	23,452	100.0	2,144

(2) 歳出状況 (単位：千円、%)

項目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較 決算額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	2,528	10.4	1,718	7.4	810
2 衛生費	1,465	6.0	1,467	6.3	△2
3 納付金	20,334	83.6	20,097	86.2	237
4 諸支出金	0	—	23	0.1	△23
合計	24,327	100.0	23,305	100.0	1,022

2 歳入

(1) 保険料

平成 27 年度保険料賦課額は東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、被災者に対して全額免除されたが、転入による被保険者の加入により、41 千円の収入があった。

(2) 手数料

督促すべき保険料がないことから手数料の収入はなかった。

(3) 繰入金

決算額は 23,891 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 3,519 千円、保険基盤安定負担金として 19,867 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 505 千円となっている。

保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。

なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成 26 年度における差引収支 148 千円を平成 27 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

健康診査の事業収入は 1,516 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。平成 27 年度においては 216 人が健康診査を受診した。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 2,528 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 1,465 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 20,334 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 426 千円、保険基盤安定負担金は 19,867 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（平成 26 年度）に一般会計から繰入れた事務費を精算したが、繰入額の余剰金はなかった。